

豊橋浄水場再整備等事業

入札説明書

2024年12月
2025年2月修正

愛知県企業庁

目 次

1	入札説明書の定義	2
2	特定事業の選定に関する事項	2
	(1) 事業内容に関する事項	2
3	事業者の募集及び選定に関する事項	22
	(1) 事業者の募集及び選定方法	22
	(2) 選定の手順及びスケジュール	23
	(3) 応募手続き等	24
	(4) 応募者等の構成及び参加・資格要件	25
	(5) 入札説明書一式に関する個別対話等	29
	(6) 入札手続きの方法等	30
	(7) 提案の審査及び事業者の選定に関する事項	34
	(8) 契約に関する基本的な考え方	36
4	事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施等の確保に関する事項	40
	(1) 本事業の前提条件	40
	(2) リスク分担の考え方	40
	(3) 要求する性能等	41
	(4) 事業者の責任の履行の確保に関する事項	41
	(5) 事業者の権利義務等に関する制限及び手続き	41
5	特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項	43
	(1) 係争事由に係る基本的な考え方	43
	(2) 管轄裁判所の指定	43
6	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	44
	(1) 基本的な考え方	44
	(2) 本事業の継続が困難となった場合の措置	44
7	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	45
	(1) 法制上及び税制上の措置に関する事項	45
	(2) 財政上及び金融上の支援に関する事項	45
	(3) その他の支援に関する事項	45
8	その他特定事業の実施に関し必要な事項	46
	(1) 情報提供	46
	(2) 入札に伴う費用の負担	46
	(3) 使用言語及び通貨	46
	(4) 問合せ先	46

別紙 1	用語の定義.....	47
別紙 2	PFI法等における用語と本事業における用語の関係性.....	48
別紙 3	サービス購入料の支払方法.....	49
別紙 4	利用料金の支払方法.....	53
別紙 5	保険	58

<添付資料>

- 添付資料 1 要求水準書
- 添付資料 2 落札者決定基準
- 添付資料 3 様式集及び記載要領
- 添付資料 4 基本協定書（案）
- 添付資料 5 特定事業契約書（案）
- 添付資料 6 ガバナンス基本計画

用語集

入札説明書で定義する用語のうち、主なものについて、以下に掲載します。

- 【委員会】 : 落札者の決定にあたり県が設置する、学識経験者等で構成する豊橋浄水場再整備等事業PFI事業者選定委員会をいいます。
- 【応募企業】 : 本事業が求める経営マネジメント能力及び資本金等を有し、本事業に応募する単独の企業をいいます。
- 【応募グループ】 : 本事業が求める経営マネジメント能力及び資本金等を有し、本事業に応募する、複数の企業で構成されるグループをいいます。
- 【応募者】 : 応募企業又は応募グループをいいます。
- 【公共施設の管理者】 : 本事業をPFI事業として事業者を実施させようとする公営企業の事業管理者（企業庁長）をいいます。
- 【構成企業】 : 応募グループを構成し、下記の【事業者】で定める特別目的会社に出資する企業をいいます。
- 【資格審査通過者】 : 参加表明のあった応募者のうち、資格審査を通過した応募者をいいます。
- 【事業者】 : 本事業の実施に際して、県と特定事業契約を締結し事業を実施する特別目的会社（SPC（Special Purpose Company））をいいます。特別目的会社とは、本事業の実施のみを目的として落札者により設立される会社をいいます。
- 【事業提案書】 : 資格審査通過者が入札説明書一式に基づき作成し、期限内に提出した書類及び図書をいいます。
- 【新施設】 : 本事業で建設する施設のことをいいます。
- 【代表企業】 : 応募グループにより応募する場合に構成企業の中から定める、応募手続きを行う企業をいいます。代表企業は、事業者の安定的な事業運営に関して中心的な責任を負います。
- 【特許権等】 : 特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利をいいます。
- 【入札説明書一式】 : 入札公告の際に県が公表する書類一式をいいます。具体的には入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）、特定事業契約書（案）、ガバナンス基本計画、関連資料集、参考資料集及び質問回答書その他これらに関して県が発出した書類をいいます。
- 【落札者】 : 委員会から最優秀提案者の選定を受けて、特定事業契約の締結を予定する者として県が決定した応募者をいいます。
- 【料金】 : 水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金をいいます。
- 【利用料金】 : 本事業期間における運営期間中、県は業務分担に応じた額を料金として収受し、事業者は、業務分担に応じた額をPFI法第2条第6項に規定する利用料金として収受します。
- 【Webページ】 : ネットあいち（<https://www.pref.aichi.jp/>）をいいます。

1 入札説明書の定義

この入札説明書（以下、「本入札説明書」という。）は、愛知県（以下、「県」という。）が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号。以下、「PFI法」という。）に基づき、2024年12月27日に特定事業として選定した「豊橋浄水場再整備等事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するため、Webページで公表するものです。

本事業の基本的な考え方については、2024年10月23日に公表した実施方針と同様ですが、本事業の条件等については、実施方針等に関する質問回答、意見及び提案を反映しています。したがって、応募者は、本入札説明書の内容を踏まえ、応募に必要な書類を提出することとします。

入札説明書一式は、以下の（1）から（9）までの書類（これらの書類につき修正があった場合は、修正後の記述による。）及び質問回答書その他これらに関して県が発出した書類により構成されます。

（1）から（9）までの書類は、事業提案書を作成するにあたっての前提条件であり、（1）から（6）までの書類は、豊橋浄水場再整備等事業特定事業契約（以下、「特定事業契約」という。）締結時に契約関係当事者を拘束します。

また、落札者の選定に際して公表する上記以外の補足資料も入札説明書一式の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料（ただし、参考資料集に該当する資料を除く。）も特定事業契約締結時に契約関係当事者を拘束します。

（6）及び（9）の書類は、3（3）エに定める守秘義務対象資料として本事業への応募を検討する者に対して配布します。

- （1）本入札説明書
- （2）豊橋浄水場再整備等事業要求水準書（以下、「要求水準書」という。）
- （3）豊橋浄水場再整備等事業基本協定書（案）
- （4）豊橋浄水場再整備等事業特定事業契約書（案）
- （5）豊橋浄水場再整備等事業ガバナンス基本計画（以下、「ガバナンス基本計画」という。）
- （6）関連資料集
- （7）豊橋浄水場再整備等事業落札者決定基準（以下、「落札者決定基準」という。）
- （8）豊橋浄水場再整備等事業様式集及び記載要領（以下、「様式集」という。）
- （9）参考資料集

なお、入札説明書一式と実施方針及び実施方針に関する質問回答に相違のある場合は、入札説明書一式に規定する内容を優先するものとします。

2 特定事業の選定に関する事項

(1) 事業内容に関する事項

ア 事業名称

豊橋浄水場再整備等事業

イ 事業に供される公共施設の種類

水道施設及び工業用水道施設

ウ 公共施設の管理者

愛知県公営企業管理者 企業庁長

エ 事業目的

愛知県豊橋浄水場（以下、「豊橋浄水場」という。）は、1967年に豊橋市の浄水場として完成し、その後の1970年に東三河水道用水供給事業として県営事業を発足させたことを機に、豊橋市から県に移管された施設です。現在では、県が東三河地域の3市（豊橋市、豊川市、新城市）を対象に1日当たり約8万m³を給水し、地域の暮らしに欠かせない水道施設となっています。一方で、豊橋浄水場の施設は、供用開始から50年以上が経過していることから、主要構造物の老朽化が進行し、耐震化も必要な状況です。このため、県は、豊橋浄水場の施設について、全面的な再整備事業に着手することとし、2023年5月29日に豊橋浄水場再整備についての計画概要¹を公表しました。

この計画概要では、豊橋浄水場の現敷地内において、浄水場の運用を継続したまま、段階的な施設の撤去・設計・建設による再整備（以下、「再整備」という。）を行うこととしています。また、実施にあたっては、民間事業者が持つノウハウや創意工夫を活用したPPP²による事業を想定し、次の3つのコンセプトを掲げ、豊橋浄水場を次世代型の新しい浄水場として構築することを目指しています。

<コンセプト>

① 施設の老朽化・耐震性の不足への対応、新たな施設への改築

再整備では、施設の老朽化・耐震性の不足への対応として、狭小な敷地内における給水を継続しながらの工事となることから、安全な工事実施と安定的な水道供給を両立できる高度な施工能力・現場管理能力が必要とされます。このため、IoT・AI等最新技術を駆使した効率的な再整備及び維持管理を推進します。また、浄水処理方式は「急速ろ過方式」又は「膜ろ過方式」のいずれも可能とし、事業者による自由度を高めることで提案内容の質的向上を図ります。

¹ 【知事会見】「豊橋浄水場」の再整備事業に着手します（Webページ）（<https://www.pref.aichi.jp/press-release/230529kigyosuido.html>）

² Public Private Partnership（公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法）の略称です。

② 浄水場施設におけるカーボンニュートラルの実現

県では、「カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組」を推進しており、本事業は矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトに係る施策の1つとなっています。浄水場は、ポンプ設備の稼働等によりエネルギー消費量が多いことから、エネルギーの消費改善や創出施策として、省エネ型機器や太陽光発電等の発電設備の導入、位置エネルギーを有効活用した取水方法等の新技術や新しい整備手法について、現時点で普及している技術に限らず将来的な技術革新も視野に入れ、積極的な導入を推進します。加えて、水素技術を活用した脱炭素化の導入を図り、より革新的な技術の導入による次世代型浄水場を目指します。

③ 豊橋市（隣接する小鷹野浄水場）との連携の推進

再整備の実施においては、隣接する豊橋市小鷹野浄水場（以下、「小鷹野浄水場」という。）との連携による効果が見込まれるため、管理本館等を共同で使用し、デジタル化などによる効率的な管理を推進します。加えて、豊橋浄水場での革新的な技術導入及びカーボンニュートラルの実現が、東三河地域市町村³（以下、「域内市町村」という。）の発展へつながることで、市町村との連携が強化されることを期待します。

また、再整備後の豊橋浄水場だけでなく、豊橋南部浄水場、取水施設、場外管路等の周辺の関係する施設についても本事業の対象施設に含め、一体的な維持管理を行うことで、民間事業者が持つノウハウや創意工夫を更に引き出し、より効率的な事業運営を推進することとします。

³ 豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町及び豊根村の8市町村を指します。

図表 1 豊橋浄水場全景



オ 事業概要

(ア) 事業方式

県は、将来を見据えた施設整備を行うことを目的として、再整備と運営・維持管理等を一体とした本事業を実施します。これにあたり、民間のノウハウや創意工夫を最大限に活用するため、再整備については、PFI法に基づき、事業者が自らの提案を基に豊橋浄水場の再整備を行った後、県に豊橋浄水場の所有権を移転する方式（BT（Build Transfer）方式）により実施し、再整備後の豊橋浄水場の運営・維持管理等については、PFI法第2条第6項に定める公共施設等運営事業による事業方式（以下、「コンセッション方式」という。）により、県が事業者に対して豊橋浄水場に関する公共施設等運営権（以下、「運営権」という。）を設定します⁴。これら二つの方式を一体とした「BT＋コンセッション」方式により、県民及び受水団体⁵へのサービスの質の向上を図るとともに、民間経営による収益性の確保と、県負担の軽減を図ります。

また、本事業において、事業者は、豊橋浄水場の管理等に係る施設の維持管理等を行います。県は、事業者に対して、豊橋浄水場に関する運営権を設定すると同時に当該施設に対する運営権を設定します⁶。

⁴ 本事業のコンセッション方式は、水道法の一部を改正する法律（平成30年法律第92号）により可能となった「地方公共団体事業型」とされるコンセッション方式であり、県が水道事業者等としての位置づけを維持し、最終的な給水責任を県に残した上で、水道施設に関する運営権を事業者を設定します。

⁵ 現在又は将来において、豊橋浄水場から水道用水の供給を受ける水道事業者を総称して又は個別にいます。

⁶ 運営権が設定される施設には工業用水道事業に係る資産が含まれるところ、県は引き続き工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）に定める工業用水道事業者としての位置づけを維持し、最終的な給水責任を県に残した上で、工業用水道施設に関する運営権を事業者を設定します。

(イ) 対象施設

対象施設は、以下に示すa からf によって構成されます。再整備の対象は豊橋浄水場 (a ① i 再整備の対象とする施設) であり、豊橋浄水場の敷地に所在しており、給水を継続したまま、段階的にa ②新施設として築造するものです。a ②新施設においては、県が事業者をして、小鷹野浄水場との共同使用を目的とした施設 (以下、「共同使用施設」という。) ⁷を整備させ、豊橋市の用にも供します⁸。a からe (ただし、a ① i 再整備の対象とする施設を除く。) は、豊橋浄水場の再整備後、運営権の設定対象施設 (以下、「運営権設定対象施設」という。) となります⁹。

a 豊橋浄水場

① 既存施設¹⁰

i 再整備の対象とする施設 (事業者が撤去・運転管理を行う)

着水井、高速凝集沈澱池、急速ろ過池、塩素混和池、浄水池、薬品注入設備、送水ポンプ設備、受配電設備、自家発電設備、監視制御設備、建築構造物等

ii 排水池・排泥池・濃縮槽 (事業者が維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

② 新施設 (事業者が設計・建設・維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

例) 浄水処理設備、浄水池、ポンプ井、薬品注入設備、送水ポンプ設備、受配電設備、非常用電源設備、運転操作設備、計装設備、監視制御設備、小水力発電・太陽光発電設備等の脱炭素推進設備¹¹、建築構造物、共同使用施設等

b 豊橋南部浄水場¹² (事業者が維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

c 森岡取水場 (事業者が維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

d 大清水取水場、万場調整池取水塔 (事業者が維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

e 場外管路 (事業者が維持管理・運営を行う。運営権設定対象施設)

① 森岡第1・第2導水管

⁷ 豊橋市事務室、非常用電源設備及び門扉をいいます。以下同じです。

⁸ 豊橋市事務室は、原則として2030年度末までに完成させることとします。豊橋市事務室の供用開始を遅らせることで、新施設の機能や工事の安全性等、事業の効果・効率性の向上が見込まれる提案を拒むものではありませんが、提案段階において県に実現可能性を確認することとします。実現の可否は、完成を遅らせることで生じるメリットと豊橋市が行う施設の維持管理や更新工事に与える影響等を勘案し判断します。

⁹ a からe の施設が立地する土地は、運営権設定対象施設に含みません。

¹⁰ 現在実施されている「豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営等事業」(以下、「三河排水処理PFI事業」といいます。)の対象である脱水施設(以下、単に「脱水施設」といいます。)は含みません。

¹¹ 次の(エ) a ② i 豊橋浄水場再整備業務において事業者が設置した設備であって、特定事業で消費するエネルギーを創出するものをいいます。

¹² 三河排水処理PFI事業の対象であるケーキヤード等は含みません。

- ② 三ツ口導水管
- ③ 豊橋南部第1・第2・第3導水管

f 関連施設（事業者が一部施設の整備・管理を行う）

- ① 小鷹野浄水場

本事業の対象施設の位置関係は図表2のとおりです。現状の豊橋浄水場及び再整備後の浄水場施設に求める施設の概要は図表3、平面図は図表4のとおりです。豊橋南部浄水場の施設の概要は図表5のとおりです。

図表2 本事業の対象施設の位置関係



図表3 豊橋浄水場の施設概要

項目	現況	再整備後
計画浄水量	116,600 m ³ /日	事業者提案による
施設能力 (計画送水量)	104,900 m ³ /日	88,000 m ³ /日
浄水処理方式	急速ろ過方式	急速ろ過方式又は膜ろ過方式
主要施設築造年	1967年	事業者提案による
水源・取水可能量 ¹³	豊川表流水 (豊川用水東部幹線水路三ツ口池及び牟呂用水森岡取水場より導水) 豊川用水東部幹線水路 豊橋浄水場分水口 (三ツ口池) : 0.185 m ³ /s 牟呂用水幹線水路 豊橋浄水場取水口 (森岡取水場) : 1.165 m ³ /s	

図表4 豊橋浄水場平面図



¹³ 将来的な取水可能量変更の可能性も踏まえ、位置エネルギーの有効活用手法について提案を求めます。

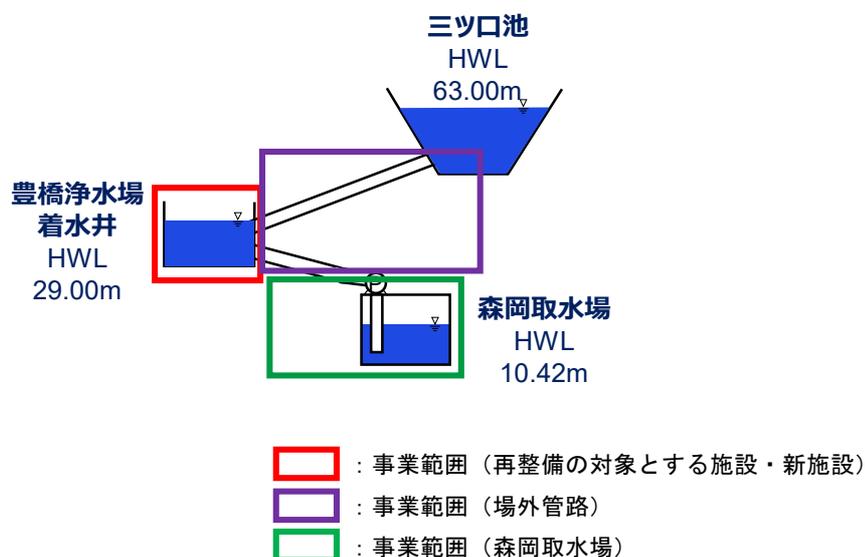
図表5 豊橋南部浄水場の施設概要

施設能力（計画送水量）	水道用水：87,500 m ³ /日 工業用水：111,000 m ³ /日
浄水処理方式	急速ろ過方式
主要施設築造年	1978年
水源・取水可能量	豊川表流水 （豊川用水東部幹線水路より導水） 水道用水：万場調整池（1.126 m ³ /s） 工業用水：万場調整池（0.646 m ³ /s）、大清水支線 （0.738 m ³ /s）

加えて、本事業を通じた域内市町村の水道事業への貢献の一環として、豊橋浄水場に隣接する小鷹野浄水場も対象施設とし、小鷹野浄水場の一部施設の整備・管理を本事業の事業範囲とします。

このほか、カーボンニュートラルの実現に向けた施策として、現在は図表6のとおり豊橋浄水場の着水井よりも計画高水位が低い森岡取水場及び豊橋浄水場の着水井よりも計画高水位が高い三ツ口池から取水しているのに対し、将来的な取水可能量変更の可能性も踏まえ、三ツ口池の位置エネルギーがより有効活用される提案に期待しています。

図表6 豊橋浄水場と三ツ口池・森岡取水場の計画高水位



(ウ) 事業期間

a 本事業期間

本事業期間は、再整備期間及び運営期間から構成されます。

再整備期間は、特定事業契約の締結日の翌日（以下、「本事業開始日」という。）から、運営開始予定日の前日までとします¹⁴。

¹⁴ 運営開始日が運営開始予定日より遅延する場合は、運営開始日の前日までとします。

運営期間は、特定事業契約に定める条件が充足され、県が新施設の運営権を設定し、当該運営権の効力が発生した日（以下、「運営開始日」という。）から、本事業開始日から30年を経過する日が属する事業年度¹⁵の末日（次のb の規定により本事業期間が延長された場合は当該延長後の終了日。以下、「本事業終了日」という。）までとします。

現時点において、本事業開始日は2025年12月を予定しています。また、次のb による本事業期間の延長がない場合、本事業終了日は2056年3月31日を予定しています。

入札にあたり、応募者は、再整備に係る要求水準を満たすために必要な期間を考慮の上、2040年4月1日以前の範囲で運営開始日として見込む予定日（以下、「運営開始予定日」という。）を提案するものとします。事業者は、落札者が提案した運営開始予定日の前日までに再整備を完了し、新施設を県に引き渡す義務を負います。

b 本事業期間の延長

不可抗力事象の発生等、特定事業契約に定める事由が生じた場合、県及び事業者は、本事業期間の延長を申し出ることができます。このとき、県及び事業者が協議により合意した期間だけ、本事業期間を延長することができるものとします。この延長の実施は1回に限るものではありませんが、延長期間は合計で5年を超えることができないものとします。

c 運営権の存続期間

運営権の存続期間は、運営開始日から本事業終了日までとします。なお、運営権の存続期間は、b による本事業期間の延長があった場合を含め、2061年3月31日を超えることはできません。

d 事業スケジュール（予定）

年月日（予定）	内容
2025年12月	特定事業契約の締結
2025年12月～運営開始予定日の前日	再整備期間（10年程度）
運営開始予定日の前日まで	新施設の引渡し、運営権の設定
運営開始日～2056年3月	運営期間（運営権の存続期間）（20年程度）

(エ) 事業範囲

本事業は、以下に示すa 特定事業及びb 任意事業により構成される業務を対象とします。

事業者は、本事業期間を通じ、特定事業契約及び要求水準に従って業務を実施します。また、事業者は、本事業に係る業務のうち、特定事業契約に委託禁止業務として定められた業務を除いたものについては、第三者に委託し又は請け負わせることができます。

¹⁵ 事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までの1年間を指します。

なお、詳細については、要求水準書に示します。

a 特定事業

特定事業は、PFI法に基づいて実施する以下の業務とします。

① 再整備期間・運営期間共通

i 統括運営業務

- ・ 統括管理業務
- ・ 企画調整業務
- ・ 総務・経理業務
- ・ セルフモニタリング業務
- ・ コストマネジメント業務
- ・ 危機管理業務
- ・ 技術管理業務
- ・ 県が行う業務との調整・協力
- ・ 脱炭素推進業務
- ・ 情報公開業務
- ・ 地域貢献・普及啓発業務
- ・ 組織運営業務
- ・ ガバナンス業務
- ・ 契約終了時の措置

ii 関連施設業務

(豊橋浄水場再整備業務において実施する業務)

- ・ 共同使用施設の整備

(豊橋浄水場運転管理業務において実施する業務)

- ・ 共同使用施設の維持管理

(豊橋浄水場運営業務において実施する業務)

- ・ 共同使用施設の維持管理
- ・ 共同使用施設におけるユーティリティの調達
- ・ 小鷹野浄水場と連携した保安等

(運営期間中の統括運営業務において実施する業務)

- ・ 小鷹野浄水場と連携した普及啓発

- ② 再整備期間¹⁶
- i 豊橋浄水場再整備業務
 - ・ 事前調査
 - ・ 設計
 - ・ 工事
 - ・ 工事監理

 - ii 豊橋浄水場運転管理業務
 - ・ 運転管理
 - ・ 保守・点検¹⁷
 - ・ 水質管理
 - ・ 修繕（新施設）
 - ・ 更新計画案策定（既存施設）
 - ・ 更新（新施設）

 - iii 豊橋南部浄水場運転管理業務
 - ・ 運転管理
 - ・ 保守・点検¹⁸
 - ・ 水質管理
 - ・ 更新計画案策定

 - iv 場外管路維持管理業務
 - ・ 巡視
 - ・ 保守・点検¹⁹
 - ・ 更新計画案策定
- ③ 運営期間
- i 豊橋浄水場運営業務
 - ・ 運転管理
 - ・ 保守・点検、修繕
 - ・ 追加投資等
 - ・ 更新（新施設）
 - ・ 更新（既存施設）
 - ・ 水質管理

¹⁶ 豊橋浄水場再整備業務以外は、2026年4月1日に業務を開始します。

¹⁷ 軽微な修繕を含みます。

¹⁸ 軽微な修繕を含みます。

¹⁹ 軽微な修繕を含みます。

- ・ 安全衛生管理
- ・ ユーティリティの調達
- ・ 緊急時の対応
- ・ 保安等

ii 豊橋南部浄水場運營業務

- ・ 運転管理
- ・ 保守・点検、修繕
- ・ 追加投資等
- ・ 更新
- ・ 水質管理
- ・ 安全衛生管理
- ・ ユーティリティの調達
- ・ 緊急時の対応
- ・ 保安等

iii 場外管路運營業務

- ・ 保守・点検、修繕
- ・ 漏水対応
- ・ 第三者破損発生時の対応
- ・ 追加投資等
- ・ 支障移設
- ・ 更新
- ・ 安全衛生管理
- ・ ユーティリティの調達
- ・ 緊急時の対応

b 任意事業

事業者は、本事業期間中、本事業の価値を高め、相乗効果が期待できる事業について、関係法令を遵守し、本事業を阻害せず、公序良俗に反しない範囲において²⁰、必要に応じて独立採算による任意の事業を行うことができます。当該事業に係る費用については、原則として事業者の負担とし、特定事業契約に特段の定めがある場合を除き、県は負担しません。

また、県内水道事業の広域連携による一層の効率化を促すため、事業者が域内市町村の水道事業に貢献することが可能な仕組みとして、域内市町村の水道事業者が業務の実施について事業者と協議することができる仕組みを構築します。

²⁰ 再整備期間中においては、運営権を権原として必要としない範囲であることも要件とします。

① 任意提案業務

i 再整備期間・運営期間共通

・事業者の提案に基づく任意業務

県が事業者を選定するにあたって、応募者は任意業務を提案することができます。事業者は、事業提案書に記載した任意提案業務について、県が承認した場合、事業提案書に基づき実施する義務を負います。事業提案書に記載した業務の内容を変更、又は休止若しくは廃止する場合、事業者は県の事前の承認を得るものとします。なお、任意提案業務の提案は必須ではありません。

本事業期間中においても、事業者は任意提案業務を提案することができます。事業者は、任意提案業務を実施する場合、事前に県の承認を得るものとします。

② 任意受託業務

i 再整備期間・運営期間共通

・県又は東三河地域市町村が事業主体である水道事業等に係る業務

県又は域内市町村が、自ら実施する水道事業等に関わる業務の受託について事業者に協議を求めた場合、事業者は協議に応じるものとします。

また、事業者は、本事業期間の範囲内において、県又は域内市町村が事業主体である水道事業等に関わる業務を受託することができるものとします。ただし、業務の受託にあたり、事前に県の承認が必要であるものとします。当該業務に係る費用については、業務の発注元が負担するものとします。

なお、県では、持続可能な上下水道サービスの提供のため、上下水道が広域で連携する上下水道一本化の取組を推進しており、任意受託業務には上下水道連携による業務を含みます。

図表 7 施設と業務の対応関係

施設分類		業務名称	業務内容	
			再整備期間	運営期間
豊橋浄水場	既存施設（再整備の対象とする施設）	豊橋浄水場再整備業務	事前調査、設計、工事、工事監理	—
		豊橋浄水場運転管理業務	運転管理、保守・点検（軽微な修繕を含む）、水質管理	—
	既存施設（排水池・排泥池・濃縮槽）	豊橋浄水場運転管理業務	運転管理、保守・点検（軽微な修繕を含む）、水質管理、更新計画案策定	—
		豊橋浄水場運営業務	—	【コンセッション】 運転管理、保守・点検、修繕、追加投資等、更新、水質管理、安全衛生管理、ユーティリティの調達、緊急時の対応、保安等
	新施設	豊橋浄水場再整備業務	事前調査、設計、工事、工事監理	—
		豊橋浄水場運転管理業務	運転管理、保守・点検、水質管理、修繕、更新	—
		豊橋浄水場運営業務	—	【コンセッション】 運転管理、保守・点検、修繕、追加投資等、更新、水質管理、安全衛生管理、ユーティリティの調達、緊急時の対応、保安等
	森岡取水場	豊橋浄水場運転管理業務	運転管理、保守・点検（軽微な修繕を含む）、更新計画案策定	—
		豊橋浄水場運営業務	—	【コンセッション】 運転管理、保守・点検、修繕、追加投資等、更新、安全衛生管理、ユーティリティの調達、緊急時の対応、保安等
豊橋南部浄水場	豊橋南部浄水場運転管理業務	運転管理、保守・点検（軽微な修繕を含む）、水質管理、更新計画案策定	—	
	豊橋南部浄水場運営業務	—	【コンセッション】 運転管理、保守・点検、修繕、追加投資等、更新、水質管理、安全衛生管理、ユーティリティ、緊急時の対応、保安等	
大清水取水場、万場調整池取水塔	豊橋南部浄水場運転管理業務	保守・点検（軽微な修繕を含む）、更新計画案策定	—	
	豊橋南部浄水場運営業務	—	【コンセッション】 保守・点検、修繕、追加投資等、更新、安全衛生管理、ユーティリティ、緊急時の対応、保安等	
場外管路	場外管路維持管理業務	巡視、保守・点検（軽微な修繕を含む）、更新計画案策定	—	
	場外管路運営業務	—	【コンセッション】 保守・点検、修繕、漏水対応、第三者破損発生時の対応、追加投資等、支障移設、更新、安全衛生管理、ユーティリティの調達、緊急時の対応	
関連施設	小鷹野浄水場	関連施設業務	共同使用施設の整備、共同使用施設の維持管理	共同使用施設の維持管理、共同使用施設におけるユーティリティの調達、小鷹野浄水場と連携した保安等、小鷹野浄水場と連携した普及啓発

カ 事業者の収入及び費用に関する事項

本事業に係る収入及び費用の考え方は、以下のとおりです。（図表8「事業者の収入及び費用のイメージ」参照）

（ア）サービス購入料

県は、特定事業のうち再整備期間中の業務及び運営期間中の新施設以外の運営権設定対象施設の更新に要する費用をサービス購入料として事業者に支払います。県及び事業者は、一定の範囲を超える物価の変動が生じた場合、サービス購入料を改定します。サービス購入料の支払方法の詳細については、別紙3に示します。

県は、特定事業のうち再整備期間中の業務に要する費用の予定価格を設定し、応募者の提案を受けます。

応募者は、予定価格を上回らない範囲で、サービス購入料として必要な金額を提案し、オープンブック方式の考え方に準じて設計費、建設費、人件費等の内訳を提示するものとします。

（イ）利用料金

a 利用料金の定義

運営期間において、事業者は、業務分担に応じた額をPFI法第2条第6項に規定する利用料金として収受するものとします。利用料金は、固定料金と変動料金から構成され、変動料金は水量に単価を乗じて得られる額とします。利用料金の支払方法の詳細は、別紙4に示します。

県は、事業者を代行して、利用料金を県が収受する料金と併せて徴収します。県は、徴収した利用料金を一定期間保管し、事業者に送金します。

なお、県は、自ら保管する利用料金をガバナンス基本計画に定める要求水準違約金その他特定事業契約に基づき事業者が県に負担する債務の支払に充当することができます。

b 利用料金の提案

県は、利用料金の上限を提示するとともに、本事業期間中の年度ごとの想定水量を提示します。応募者は、固定料金（水道）（円／年）、変動料金単価（水道）（円／ m^3 ）、固定料金（工業用水道）（円／年）、変動料金単価（工業用水道）（円／ m^3 ）に分けて、利用料金を提案するものとします。その際、オープンブック方式の考え方に準じて、算出根拠として人件費、薬品費、電力費等の内訳を提示するものとします。

c 利用料金の改定

県及び事業者は、一定の範囲を超える物価の変動、その他特定事業契約の定める事由が生じた場合、利用料金を改定します。なお、再整備期間中は利用料金の改定を行わず、初回の改定は運営期間が始まる直前に行います。詳細は別紙4に示します。

(ウ) 水素技術活用に係る費用

応募者は、事業提案書において、水素技術の活用について、導入する設備、導入による効果、県に求める費用負担等を提案するものとします。県に求める費用負担については、サービス購入料とは区分して提案を求め、価格評価には含めません。

事業者は、落札者が提案した内容を実施する義務を負いますが、実施に当たっては、実施内容、費用負担等について県と協議の上、合意した条件に従って実施することとします。

(エ) 豊橋市事務室等のユーティリティ調達費用

運営期間中、豊橋市事務室及び脱水施設において利用されるユーティリティ²¹は、豊橋浄水場運営業務の一環として事業者が調達します。県は、事業者に対して、利用料金とは別途、当該ユーティリティの調達に要した費用を支払います。

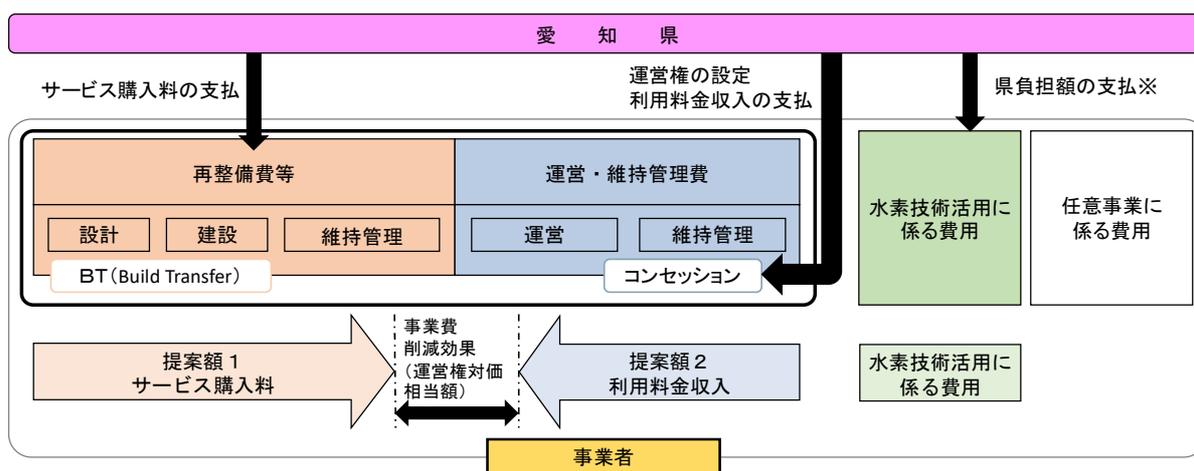
(オ) 運営権対価

県は、キで提示するサービス購入料及び利用料金の上限の合計額から応募者が提案したサービス購入料及び利用料金の合計額を減じた事業費削減効果を運営権対価相当額として認識します。

(カ) 任意事業

事業者は、自らの責任及び費用負担において、任意事業を行うことができます。

図表8 事業者の収入及び費用のイメージ



※ 水素技術活用に係る費用のうち県が負担する費用について、サービス購入料とは別とする

²¹ 対象となるユーティリティは要求水準書において示します。

キ 予定価格及び利用料金の上限

(ア) 予定価格

県から事業者を支払うサービス購入料及び水素技術活用に係る費用の予定価格は以下のとおりです。いずれも消費税及び地方消費税込みの金額とします。

図表9 予定価格

サービス購入料A（総額） 水素技術活用に係る費用	36,986,924,000円
サービス購入料B～D（年額）	210,607,414円

(イ) 利用料金の上限

利用料金の上限は以下のとおりです。いずれも消費税及び地方消費税込みの金額とします。

図表10 利用料金の上限

水道	18,272,100,000円
工業用水道	2,062,500,000円

応募者は、以下の計算式で算出される評価対象利用料金が、利用料金の上限を上回らないよう、固定料金（水道）、変動料金単価（水道）、固定料金（工業用水道）、変動料金単価（工業用水道）の入札を行わなければなりません。

評価対象利用料金（水道） =（固定料金（水道）（円／年）×20年 +変動料金単価（水道）（円／m ³ ）×740,723,295m ³ ）×1.1 評価対象利用料金（工業用水道） =（固定料金単価（工業用水道）（円／年）×20年 +変動料金単価（工業用水道）（円／m ³ ）×590,477,760m ³ ）×1.1

ク 事業者による運営の結果生じる支出減の帰属

本事業期間中において、クに定める要求水準の変更を伴わず事業者の創意工夫によって生じる経費節減による支出減については、原則としてその全額を事業者に帰属させることを想定しています。

ケ プロフィットシェア

事業者は、本事業期間中において、本事業（任意事業を除く。以下、この項において同じ。）に関し、要求水準に定める業務の水準を低下させることなく、要求水準書を変更す

ることによって実施可能な、より効果的で効率的な手法等であって、本事業の実施に要する費用の減少を伴うものを提案することができます。県は、当該提案に基づいて要求水準を変更することができ、この場合、県は、本事業の実施のために事業者が負担する費用が減少すると見込まれる額²²の10分の5に相当する額を上限として、対応するサービス購入料及び利用料金を減額します。なお、再整備期間中の要求水準の変更のために設備投資等が必要な場合であって、県が自ら負担することを認めた場合、当該設備投資等に要する費用は県が負担します。

コ 事業者が受領する権利・資産

事業者が受領する権利・資産とその時点を、以下の（ア）・（イ）に示します。

（ア）運営権：運営開始予定日までに受領
運営権設定対象施設に関する運営権

（イ）事業者譲渡対象資産：運営開始予定日までに受領
本事業に必要な備品及び消耗品等の資産（以下、「事業者譲渡対象資産」という。）

サ 運営権の存続期間終了時の取扱い

運営権の存続期間が終了する際における運営権等の主な取扱いは、次のとおりとします。

（ア）運営権

対象施設の運営権の存続期間の終期（本事業期間の延長がなされた場合は当該延長後の事業終了日。以下において同じ。）をもって当然に消滅します。

（イ）対象施設

事業者は、運営権の存続期間の終期の翌日又はそれ以降で県が指定する日のいずれかの日に、対象施設を、県又は県の指定する者（以下、「県等」という。）に引き継ぎ、退去しなければなりません。この際、運営権設定対象施設が要求水準書に適合した状態であること（運営権設定対象施設が運営権の終了後1年以内に更新を要することのない状態であることを含む。）を要します。

（ウ）事業者の保有資産等（備品等を含む）

本事業の実施のために事業者が所有する資産については、本事業期間終了時に事業者の責任及び費用負担により処分することとします。

ただし、県等は、当該資産のうち、必要と認めたものを時価で買い取ることができます。買取の詳細については、県等と事業者の協議により定めるものとします。

²² 事業者が負担する費用が低減すると見込まれる額は、県及び事業者が協議して定めます。

(エ) 業務の引継ぎ

事業者は、運営権の存続期間終了前において、自らの責任と費用負担により、本事業に係る業務が円滑に県等に引き継がれるよう十分な引継準備期間を確保の上、適切な業務引継ぎを行わなければなりません。

シ 更新の取扱い

(ア) 新施設の更新

事業者は運営期間において、自らの責任及び費用負担により、要求水準を充足するために必要な新施設の更新を行うものとします²³。更新の対象部分は、県の所有物となり、運営権設定対象施設に含み、更新による支出の減少等は事業者に帰属します。

県は、事業者が運営期間において支出した新施設の更新に係る費用について、上限（以下、「更新対象残存価値上限額」といいます。）の範囲内で本事業期間終了時の残存価値相当額を本事業期間終了後に事業者に支払います。更新対象残存価値上限額は、事業提案書における新施設に関する更新計画に基づき設定します。

県は、原則として、本事業期間中を通じて更新対象残存価値上限額を変更しませんが、特定事業契約に定める不可抗力又は法令改正への対応により、更新対象残存価値上限額が適切でなくなったと県が判断した場合、事業者と協議の上、更新対象残存価値上限額を変更することがあります。また、事業者は、本事業期間中の技術の変化により、提案時に見込んでいなかった新たな設備投資を行うべきだと判断した場合、県に対し、当該設備投資に係る残存価値相当額の見通しを踏まえ、更新対象残存価値上限額支払の上限を引き上げることを提案することができます。この場合であって、県が事業者と協議を行い合意したときは、県は更新対象残存価値上限額を引き上げることができます。

なお、更新の対象部分の本事業期間終了時の引継ぎについては、サ（イ）に定める他の施設・設備・備品等の扱いと同様の扱いとします。

(イ) 新施設以外の運営権設定対象施設の更新

事業者は、運営期間において、県と協議の上、新施設以外の運営権設定対象施設の更新の内容、費用等を決定し、更新を行います²⁴。県は、更新に要する費用をサービス購入料として支払います。

なお、事業者は、自ら追加費用を負担することにより、県が要求水準を充足するために必要と判断する内容を超える更新を行うことを県に対して提案することができます。この場合、県及び事業者は協議を行い、合意に至った場合は、事業者は当該更新を行います。また、事業者は、県に対し、当該更新に関して自らが負担した追加費用に係る本

²³ 事業者は、豊橋市事務室及び非常用電源設備に係る更新を行おうとする場合、事前に県の承認を得るものとします。

²⁴ 事業者との協議の結果、合意に至らなかった場合、県は第三者に発注するなど必要な措置を講じます。この場合も、県が更新した設備は、運営権設定対象施設に含み、事業者が維持管理・運営を行うものとします。

事業終了時の残存価値相当額の支払を求めることができます。この場合であって、県が事業者と協議を行い合意したときは、県は残存価値相当額を更新のサービス購入料に含めて支払います。

更新の対象部分は、県の所有物となり、運営権設定対象施設に含みます。本事業期間終了時の引継ぎについては、サ（イ）に定める他の施設・設備・備品等の扱いと同様の扱いとします。

（ウ）事業者の保有資産等（備品等を含む）

事業者は、任意事業を除く本事業の実施のために保有する資産等について、要求水準を充足する限り、県に事前に通知した上で、自らの判断で新規投資、改修、追加投資を行うことができます。なお、本事業期間終了時の扱いについては、サ（ウ）他の事業者の保有資産等（備品等を含む）と同様とします。

ス 事業に必要な法令等の遵守

事業者は、本事業を実施するにあたり、PFI法及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」（平成24年3月閣議決定、その後の改正を含む。）のほか、本事業を実施するために必要な関係法令、条例、規則及び要綱等を遵守することとします。

図表11 本事業の概要

項目	特定事業								任意事業	
	統括運営業務								任意提案業務	任意受託業務
	豊橋浄水場 再整備業務	豊橋浄水場 運転管理業務	豊橋南部浄水場 運転管理業務	場外管路 維持管理業務	豊橋浄水場 運営業務	豊橋南部浄水場 運営業務	場外管路運営業務	関連施設業務		
PFI特定事業範囲	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—
事業方式	BT	委託	委託	委託	コンセッション	コンセッション	コンセッション	共同使用施設は新施設の扱いに準ずる。小鷹野浄水場と連携した保安等・普及啓発はコンセッション	独立採算	独立採算
運営権設定範囲	—	—	—	—	○	○	○	— (共同使用施設は○)	—	—
対象施設	既存施設（再整備の対象とする施設）、新施設	既存施設、新施設、森岡取水場	豊橋南部浄水場、大清水取水場、万場調整池取水塔	場外管路	既存施設（排水池・拵泥池・濃縮槽）、新施設、森岡取水場	豊橋南部浄水場、大清水取水場、万場調整池取水塔	場外管路	関連施設	事業者の提案による	発注者との契約による
契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	特定事業契約	必要に応じて別途任意の協定書	必要に応じて別途任意の協定書
期間	2025年12月から10年程度（事業者の提案による）	2026年4月から10年程度（事業者の提案による）	2026年4月から10年程度（事業者の提案による）	2026年4月から10年程度（事業者の提案による）	再整備終了後～2056年3月	再整備終了後～2056年3月	再整備終了後～2056年3月	2025年12月～2056年3月（業務ごとに異なる）	事業者の提案による	発注者との契約による
サービス購入料	○	○	○	○	—（新施設以外の更新は○）	—（更新は○）	—（更新は○）	○（再整備期間）	—	—
利用料金徴収	—	—	—	—	○	○	○	○（運営期間）	—	—
共通目的	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場を次世代型の新しい浄水場として構築する。 ・県民サービスの質の向上を図るとともに、民間経営による収益性の確保と県負担の軽減を図る。 ・浄水場施設におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。 									
個別目的	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化・耐震性の不足への対応 ・IoT・AI等最新技術を駆使した効率的な再整備 ・エネルギー消費の改善や創エネ対策として、新技術や新しい整備手法などの積極的な導入 ・水素技術を活用した脱炭素化の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な工事実施と安定的な水道供給の両立 ・豊橋浄水場の管理等に関する施設について、効率的な維持管理を実施 ・コンセッション方式への移行に向けて準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場の管理等に関する施設について、効率的な維持管理を実施 ・コンセッション方式への移行に向けて準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場の管理等に関する施設について、効率的な維持管理を実施 ・コンセッション方式への移行に向けて準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT・AI等最新技術を駆使した効率的な維持管理 ・エネルギー消費の改善や創エネ対策として、新技術の積極的な導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場の管理等に関する施設について、コンセッション方式により民間のノウハウや創意工夫を發揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場の管理等に関する施設について、コンセッション方式により民間のノウハウや創意工夫を發揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市事務室等の共同整備、効率的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の価値を高め、相乗効果が期待できる事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋浄水場での革新的な技術導入の東三河地域市町村への展開
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事前調査 ・設計 ・工事 ・工事監理 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理 ・保守・点検（軽微な修繕を含む） ・水質管理 ・修繕（新施設） ・更新計画案策定（既存施設） ・更新（新施設） <p>※薬品・電力の調達 は県が実施 ※新施設以外の修繕・更新は県が実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理 ・保守・点検（軽微な修繕を含む） ・水質管理 ・更新計画案策定 <p>※薬品・電力の調達は県が実施 ※修繕・更新は県が実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視 ・保守・点検（軽微な修繕を含む） ・更新計画案策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理 ・保守・点検、修繕 ・追加投資等 ・更新 ・水質管理 ・安全衛生管理 ・ユーティリティの調達 ・緊急時の対応 ・保安等 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理 ・保守・点検、修繕 ・追加投資等 ・更新 ・水質管理 ・安全衛生管理 ・ユーティリティの調達 ・緊急時の対応 ・保安等 	<ul style="list-style-type: none"> ・保守・点検、修繕 ・漏水対応 ・第三者破損発生時の対応 ・追加投資等 ・支障移設 ・更新 ・安全衛生管理 ・ユーティリティの調達 ・緊急時の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同使用施設の整備 ・共同使用施設の維持管理 ・共同使用施設におけるユーティリティの調達 ・小鷹野浄水場と連携した保安等 ・小鷹野浄水場と連携した普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案に基づく任意業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・県又は東三河地域市町村が事業主体である水道事業等に関する業務
目標値・評価基準	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	要求水準書	発注者の仕様書等
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・会議体 	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第三者機関	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
モニタリング基本計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

3 事業者の募集及び選定に関する事項

(1) 事業者の募集及び選定方法

民間事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、競争性の担保及び透明性・公平性の確保に配慮した上で、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3項に基づく、総合評価一般競争入札方式を採用します。

本事業は、1994年4月15日にマラケシュで作成された政府調達に関する協定（WTO政府調達協定）の対象事業であり、入札手続きには、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」（平成7年政令第372号）が適用されます。

なお、本事業における事業者は県と対等な立場にあり、県は、東三河地域における新たな水道事業を県と共創する事業者を募集するものとします。県は、本事業におけるカーボンニュートラルに向けた取組については、敷地内での水素技術活用や太陽光発電設備、水位差による位置エネルギーの活用等に関する民間事業者からの革新的な提案に期待しています。これに加え、本事業の実施を通じ、東三河地域経済への貢献等、近隣の魅力向上に一役を担うこと、及び本地域で発生が想定される南海トラフ地震等の大規模災害時における対応強化や官民相互の技術力向上に寄与することにも期待しており、これらの革新的な提案を高く評価します。

(2) 選定の手順及びスケジュール

選定にあたっての手順及びスケジュールは、以下を見込んでいます。

年月 (予定)	内容
2024年12月27日	入札公告、入札説明書一式の公表・交付
2024年12月27日 ～2025年1月24日	入札説明書一式に関する質問の受付
2025年1月17日	入札説明書一式に関する説明会
2025年2月7日	入札説明書一式に関する質問回答の公表
2025年2月7日 ～2025年2月25日	参加表明書の受付、参加資格の確認
2025年3月7日	資格審査結果の通知
2025年3月～6月	個別対話参加申込及び質問の受付並びに入札説明書一式に関する個別対話期間
2025年7月中旬	個別対話に関する回答の公表
2025年8月29日	事業提案書の締め切り
2025年10月28日	開札
2025年11月	落札者の決定及び公表
2025年11月	基本協定の締結
2025年12月	特別目的会社との特定事業契約の締結
2025年12月～2026年3月 ²⁵	導入等計画書の審査

²⁵ 3 (8) エの届出を行ってから、30日～4ヶ月の審査期間を見込む必要があります。

(3) 応募手続き等

ア 入札公告、入札説明書一式の公表

県は、実施方針等に対する質問及び意見を踏まえ、入札公告を行い、入札説明書一式を Web ページ上に公表します。

イ 入札説明書一式に関する質問の受付・回答公表

2024年12月27日（金）から2025年1月24日（金）正午までの間、愛知県企業庁管理部総務課において、入札説明書一式に関する質問を受付けます。

質問の提出方法、書式等については、様式1を参照してください。

県は、質問者が提出時に明らかにした質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係る、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、2025年2月7日（金）までに Web ページにおいて回答する予定であり、質問者への個別の回答は行わないものとし（ただし、提出者名は公表しません）。

また、提出のあった質問のうち、県が必要であると判断した場合には、提出者に対して直接ヒアリングを行うことがあります。

ウ 入札説明書一式に関する説明会

本事業に対する応募者の参入促進のため、以下のとおり、入札説明書一式に関する説明会を開催します。

〔説明会〕

開催日時	2025年1月17日（金）13時30分から （受付開始：13時00分）
開催場所	愛知県豊橋浄水場3階会議室
申込方法	様式2に必要事項を記入し、電子メールにより提出してください。参加者は各社2名までとします。
申込期限	2025年1月15日（水）17時00分まで
申込先	愛知県企業庁水道部水道計画課 メールアドレス kigyo-suido@pref.aichi.lg.jp

エ 守秘義務対象資料の配布

(ア) 配布申込方法

<様式3-1>～<様式3-3>に必要事項を記入し、電子メールにより提出してください。配布方法につきましては、提出時においてお知らせします。

(イ) 提出期限

2025年2月10日（月）17時00分まで（必着）

(ウ) 提出先

愛知県企業庁水道部水道計画課

住所 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話番号 052-954-7483 (ダイヤルイン)

メールアドレス kigyo-suido@pref.aichi.lg.jp

オ 参加表明書の受付、参加資格の確認、資格審査結果の通知

応募者は、参加表明書の提出にあわせて、参加資格を満たすことを証明するために、参加資格確認書類を提出し、参加資格の有無について県の確認を受けることとします。

(ア) 提出方法

<様式4-1>から<様式7-2>までに必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出してください。

(イ) 提出期限

a 持参による場合

2025年2月7日(金)～2025年2月25日(火)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下、「休日」という。)を除く。)の9時00分から17時00分まで(正午から13時00分までを除く。)

b 郵送による場合

書留郵便とし、2025年2月25日(火)17時00分までに必着とします。

(ウ) 提出先

愛知県企業庁管理部総務課

住所 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話番号 052-954-6671 (ダイヤルイン)

メールアドレス kigyo-somu@pref.aichi.lg.jp

(エ) 資格審査の結果

2025年3月7日(金)までに各応募者に通知します。なお、資格審査を通過しなかった者は、2025年3月14日(金)までに、県に対してその理由について書面により説明を求められます。

(4) 応募者等の構成及び参加・資格要件

ア 応募者等の構成

応募者は、応募企業又は応募グループとします。

応募グループにより応募する場合、構成企業の中から代表企業を定めるとともに、代表企業以外の構成企業は入札説明書一式に定める委任状を提出し、応募時に提出する参加表明書に代表企業名及び構成企業名を明記し、必ず代表企業が応募手続きを行うものとし、

なお、応募企業又は応募グループの構成企業（以下、「応募者等」という。）は、他の応募者等として参加できないものとします²⁶。

応募者は、参加表明書において、上記 2 オ（エ） a ②・③の業務のうち、以下の業務に当たる応募者等の企業名（応募グループにあっては、代表企業名を含む。）²⁷及び当たる業務を明記することとします²⁸。

[企業名の明記を必須とする業務]

- ・ 豊橋浄水場再整備業務のうち、設計、工事及び工事監理²⁹
- ・ 豊橋浄水場運營業務及び豊橋南部浄水場運營業務のうち、運転管理³⁰

(ア) 代表企業の取扱い

代表企業は、原則、変更できないものとします。

ただし、事業者は、再整備期間から運営期間への移行にあたり、代表企業の変更を求めることができ、この場合、県は次のウ（ア）に定める代表企業の要件を満たす場合に限り変更を認めます。新たな代表企業は当初特別目的会社設立時点の出資企業の中より選任されるものとします。

(イ) 構成企業の取扱い

参加表明書の提出以降、応募企業及び構成企業の脱落は原則として認めません。参加表明書の提出以降における構成企業の追加は、事業提案書の提出前であって、かつ構成企業として追加される者が、次のイの全ての要件を満たす場合に限り、認めるものとします。その他、構成企業を変更（脱落を含む。以下、本項において同じ。）せざるを得ない事情が生じた場合は、県と協議するものとし、県がその事情を検討の上、変更を認めた場合に限り、変更することができます。

また、応募者等であったものは、他の応募者等として本入札に新たに参加できないものとします。

²⁶ 7（2）に示す株式会社民間資金等活用事業推進機構による出資を除きます。

²⁷ 応募者等の完全子会社等（会社法第847条の3第2項第2号に規定する完全子会社等をいう。）が業務に当たることを可能とします。この場合、基本協定書及び特定事業契約書において、応募者等が本事業期間を通じて当該完全子会社等の株式又は持分の全部を有し続けること、又は当該完全子会社等が特別目的会社に出資することが必要である旨を定める想定です。

²⁸ これら以外の業務にのみ当たる企業が構成企業となることを妨げるものではありません。

²⁹ 脱炭素推進設備（2（1）オ（イ） a ②で定義する脱炭素推進設備をいい、水素技術の活用に係る設備を含む。）のみの設計、工事又は工事監理に当たる企業は応募者等であることを要しませんが、提案時に企業名を明記するものとします。

³⁰ 豊橋浄水場運転管理業務及び豊橋南部浄水場運転管理業務に当たる企業は、応募者等であることを要しませんが、経済安全保障推進法に係る届出のため、提案時に企業名を明記するものとします。

イ 応募者等の参加要件

応募者等のいずれも、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、以下の（ア）～（ク）の要件を満たしていること、及び落札者の選定時において、以下の（ケ）の要件を満たしていることを要件とします。

- （ア） 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （イ） 愛知県会計局指名停止取扱要領、愛知県企業庁指名停止等取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- （ウ） PFI法第9条に示される欠格事由に該当しない者であること。
- （エ） 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。
- （オ） 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査を申請し、認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなします。なお、外国法人の場合、その適用法令において同等の要件を満たしていると県が確認できることが必要です。
- （カ） 本事業のアドバイザー業務に関わっている法人又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連する者³¹でないこと。「本事業のアドバイザー業務に関わっている法人」については、以下のとおりです。
 - ・ 有限責任あずさ監査法人
 - ・ 株式会社KPMG FAS
 - ・ KPMG税理士法人
 - ・ KPMG Services Pte. Ltd.
 - ・ 株式会社日水コン
 - ・ アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
- （キ） 以下の（7）の委員会の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係において関連する者でないこと。
- （ク） 他の応募者と資本関係若しくは人的関係において関連する者でないこと。
- （ケ） 外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）第26条第1項第2号、第3号、第4号又は第5号に該当する者にあつては、同法第27条第1項の規定により、落札者が豊橋浄水場再整備等事業基本協定（以下、「基本協定」という。）の締結後に設立する特別目的会社の株式の取得について、対内直接投資等に係る事前届出を行い、その結

³¹ 会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2又は第4号の2に規定する親会社等・子会社等の関係がある場合をいいます。以下同じです。

果、当該対内直接投資等に対して中止勧告を受けた者、又は変更の勧告を受け、当該勧告に応諾しない者でないこと³²。

ウ 応募者等の資格要件

(ア) 応募企業又は応募グループの代表企業の要件

以下の要件を満たすものとします。

なお、応募企業又は応募グループの代表企業は、適切な経営体制及び適切なガバナンス体制（特に特別目的会社自身の内部統制）を構築するものとします。

- a 参加表明書の受付時において自己資本が50億円以上であること。
- b 参加表明書の受付時において、令和6年度及び令和7年度の物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿、又は令和6年度及び令和7年度の愛知県企業庁入札参加者名簿に登録していること。ただし、名簿に登録されていない者で本入札への参加を希望する者は、参加表明書の受付時において入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。

(イ) 各業務に当たる企業の要件

応募者等³³のうち工事、運転管理の各業務に当たる者は、それぞれの資格要件をすべて満たすものとします。

a 豊橋浄水場再整備業務のうち、工事に当たる企業

以下の要件を全て満たすものとします。

- ① 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による土木一式工事、建築一式工事、機械器具設置工事、電気工事及び水道施設工事につき、各建設工事を実施するための各々の担当する特定建設業の許可を受けていること。ただし、各々の工事業務を担う者が複数である場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとします。
- ② 令和6年度及び令和7年度の愛知県企業庁入札参加資格者名簿に登録され、土木一式工事については「土木工事業」、建築一式工事については「建築工事業」、機械器具設置工事については「機械器具設置工事業」、電気工事については「電気工事業」、水道施設工事については「水道施設工事業」に係る認定を受けていること又は各業種に係る入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。なお、各々の工事業務に当たる者が複数である場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとします。
- ③ 過去20年間（2004年4月1日から参加表明書を提出する前日まで）において公称施

³² 外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号、第3号、第4号又は第5号に該当する者にあつては、2025年10月16日までに同法第27条第2項に基づく不作為期間が終了していなければなりません。

³³ 応募者等の完全子会社等が業務に当たる場合、当該完全子会社等を指します。

設能力10,000m³/日以上規模を有する上水道の浄水場の建設完了実績を有すること。
なお、各々の工事に当たる者が複数である場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとします。

b 豊橋浄水場運営業務及び豊橋南部浄水場運営業務のうち、運転管理に当たる企業
以下の要件を全て満たすものとします。

- ① 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）
（大分類）「03. 役務の提供等」、（中分類）「01. 建物等各種施設管理」、（小分類）「08. 上・下水道施設管理」のうち（細分類）「01. 上水道施設管理（運転・点検・保守）」に登録されていること又は当該業種に係る入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。なお、運転管理業務を担う者が複数である場合は、そのうちの1者が満たせばよいものとします。
- ② 過去20年間（2004年4月1日から参加表明書を提出する前日まで）において公称施設能力10,000m³/日以上浄水能力を有する上水道の浄水場の運転管理実績を有すること。

エ 応募者等の失格

応募者等が、資格審査通過時点から落札者決定前までにイ又はウを欠く事態が生じた場合は、失格とすることがあります。

(5) 入札説明書一式に関する個別対話等

県と応募者の意思疎通を十分に確保し、応募者による入札説明書一式の解釈を明確化する等を目的として、資格審査通過者を対象に、以下のとおり個別対話を実施するとともに、現地視察、既存図書閲覧等の情報収集の機会を提供します。

ア 開催期間及び場所

開催期間 2025年3月から2025年6月まで
(※上記期間には個別対話申込み及び質問受付期間を含む。)

開催場所 名古屋市内（予定）

開催回数 複数回（予定）

入札説明書一式に関する対話を2回程度、水素技術の活用に関する対話を1回程度、想定しています。

イ 参加申込方法

<様式8-1>及び<様式8-2>に必要事項を記載のうえ、電子メールにより提出してください。

ウ 参加申込み及び質問提出の期限

各回で異なるため、申込者に別途連絡します。

エ 提出先

(3) オ(ウ)に同じ。

オ 個別対話の実施

- (ア) 入札説明書一式に関する個別対話の開催日時及び開催場所並びに実施方法については、申込者に別途連絡します。
- (イ) 応募者は質問事項を事前に書面で提出する必要があります。提出方法、締切等は、(ア)と併せて連絡します。
- (ウ) 参加人数は、応募者等である企業以外に所属する方を含めて15名以内とします。
- (エ) 個別対話は、県と応募者の意思疎通を図る場であり、提案内容に関わる対話も想定されることから、応募者ごとに個別に行います。
- (オ) 個別対話の結果については、参加者の有する特殊な技術、ノウハウ等に係る事柄、参加者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、2025年7月中旬までにWeb ページにおいて公表する予定です。

カ 現地視察、既存図書閲覧等

現地視察、既存図書閲覧等は希望に応じて随時実施する想定です。

(6) 入札手続きの方法等

ア 事業提案書の提出

(ア) 提出方法

(エ)の提出書類を持参又は郵送により提出してください。提出書類に関する詳細につきましては、様式集を参照してください。

(イ) 日時

a 持参による場合

2025年8月29日(金)13時30分まで

b 郵送による場合

書留郵便とし、(3)オ(ウ)の提出先へ2025年8月29日(金)13時30分までに必着とします。

(ウ) 提出場所

愛知県企業庁管理部総務課契約グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号 460-8501）

(エ) 提出書類

- <様式9>～<様式11> 正本1部
- <様式A>～<様式S-4> 正本1部・副本13部
CD-R（正本及び副本1部、副本のみ13部）

イ 入札及び開札

(ア) 入札方法

<様式13>及び<様式14>に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出してください。提出書類に関する詳細につきましては、様式集を参照してください。

(イ) 入札期間

a 持参による場合

2025年10月24日（金）から2025年10月27日（月）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の9時00分から17時00分まで（正午から13時00分までを除く。）

b 郵送による場合

書留郵便とし、（3）オ（ウ）の提出先へ2025年10月27日（月）17時00分までに必着とします。

(ウ) 開札の日時及び場所

a 日時

2025年10月28日（火）10時00分

b 場所

愛知県企業庁管理部総務課契約グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号 460-8501）

(エ) 入札書類

入札書等（<様式13>～<様式14>） 正本1部

(オ) 入札執行回数

1回とします。

(カ) 入札の無効

入札公告において示した入札参加資格のない者が行った入札、参加表明書等提出資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は愛知県建設工事関係入札者心得書において示し

た条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

なお、資格審査を通過した者であっても、開札時において（４）イ又は（４）ウに掲げる資格のない者は入札参加資格のない者に該当します。

（キ） その他

入札参加者は、入札説明書一式及び愛知県建設工事関係入札者心得書を熟読し、公正かつ適正に入札してください。

ウ 入札説明書一式の承諾

応募者は、参加表明書の県への提出をもって、入札説明書一式の記載内容及び条件を承諾したとします。

エ 応募にあたっての費用の負担

本事業の応募に当たっての費用は、全て応募者の負担とします。

オ 入札の辞退

応募者が入札を辞退する場合は、＜様式15＞を2025年10月27日（月）17時00分まで（必着）に、持参又は郵送により（３）オ（ウ）に提出してください。

カ 入札の取り止め等

県が公正に入札を執行できないと認める場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、県は、入札の執行を延期し、又は取り止めることがあります。

キ 入札価格の記載

入札価格は、様式集に基づいて記載してください。

ク 提出書類の取扱い

（ア） 著作権

県が示した図書の著作権は、県に帰属し、その他の事業提案書の著作権は、応募者に帰属し、原則として、公表しません（愛知県情報公開条例に基づく開示を要する場合を除く）。

なお、県は、本事業においての落札者の公表時及びその他県が必要と認める場合には、応募者の承認を得て、事業提案書の全部又は一部を無償で使用できることとします。

（イ） 特許権等

提案内容に含まれる特許権等の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として、応募者が負担します。

(ウ) 提案内容の矛盾について

文書による記載内容と、提示図面あるいはイメージ図等に矛盾がある場合には、文書による記載内容を優先します。

(エ) 提案内容の履行義務について

落札者が、提案審査において県に提示した提案については、事業者がこれを履行する義務を負います。なお、ヒアリングを実施した場合には、ヒアリング時の提案内容に係る質問及びその回答についても同様に取り扱います。

(オ) その他

提出書類は返却しません。

また、著作権、特許権等に係るトラブルについては、応募者において処理するものとし、県は一切の責を負いません。

ケ 入札保証金

応募者は、サービス購入料Aの見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県企業庁財務規程（昭和55年愛知県企業庁管理規程第14号。以下、「財務規程」という。）第162条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を納めなければなりません。

ただし、応募者が次のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除します。

(ア) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

(イ) 地方自治法施行令第167条の5の規定により企業庁長が定める資格を有する者で、過去の実績から判断して³⁴、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

入札保証金等の納付を行う者は、令和7年9月30日（火）17時00分までに愛知県企業庁管理部総務課契約グループに入札保証金納付方法通知書（様式12-1）を提出してください。

入札保証金の免除を受けようとする者は、令和7年9月30日（火）17時00分までに愛知県企業庁管理部総務課契約グループに入札保証金納付免除申請書（様式12-2）を提出してください。

上記（ア）により入札保証金納付の免除を受けようとする者は、「入札保証金納付免除申請書」に入札保証保険の保険証券を添付して提出しなければなりません。

上記（イ）により入札保証金納付の免除を受けようとする者は、「入札保証金納付免

³⁴ 「過去の実績から判断して」とは、応募企業又は代表企業が、過去20年間（2004年4月1日から入札保証金免除申請書を提出する前日まで）に国内で契約し、かつ履行された上水道の浄水場の建設完了実績又は上水道の浄水場の運転管理実績を有することをいいます。

除申請書」に契約書の写し等、業務内容及び履行実績が分かる書類を添付して提出しなければなりません。

落札者が納付した入札保証金は、契約保証金の一部に充当することができます。

入札保証金等の納付がなく、入札保証金が免除される者であることを確認できない場合は、その応募者は入札に参加できません。また、その応募者が行った入札は無効となります。さらに、落札者の決定後に、この落札者の行った入札が無効であることが確認された場合は、落札者の決定を取り消します。

コ 県からの提供資料の取扱い

県が提供する資料は、本事業への応募に係る検討以外の目的で使用することはできません。

サ 応募者の複数提案の禁止

応募者は、一つの提案しか行うことができません。

シ 虚偽の記載をした場合

応募者が提出書類に虚偽の記載をした場合は応募を無効とするとともに、虚偽の記載をした者について、所要の措置を講じることがあります。

(7) 提案の審査及び事業者の選定に関する事項

ア 審査に関する基本的な考え方

委員会は、提案審査における評価項目の詳細に係る検討及び応募者から提出された事業提案書の審査を行います。

また、県は、委員会の審査結果を踏まえ、落札者を決定します。

なお、県又は委員会が必要であると判断した場合は、応募者に対してヒアリングを行います。詳細については、落札者決定基準において示します。

イ 委員会の構成

県が設置する委員会は、以下7名の委員により構成されます（敬称略）。

区分	氏名	所属・役職（本入札説明書公表時点）
委員長	山内 弘隆	武蔵野大学経営学部 特任教授
委員	平山 修久	名古屋大学減災連携研究センター 准教授
	原田 峻平	名古屋市立大学データサイエンス学部 准教授
	伊藤 麻里	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士
	田中 友也	田中友也公認会計士事務所 所長 公認会計士
	木和田 治伸	豊橋市水道事業及び下水道事業管理者 上下水道局長
	坂田 一 亮	愛知県公営企業管理者 企業庁長

委員に異動があった場合は、後任者をもって充てるものとします。

なお、応募者等が、落札者決定前までに、委員会の委員に対し、事業者選定に関して自己に有利になる目的のため、接触等働きかけを行った場合は、失格とします。

ウ 審査手順

提案の審査は、資格審査と提案審査の2段階で実施します。

(ア) 資格審査

参加表明書とあわせて応募者から提出された資格審査書類を基に、県は、入札説明書一式で示した参加要件、資格要件についての確認審査を行います。このとき、県は、委員会の委員から意見を聴くことができます。

(イ) 提案審査

委員会は、落札者選定基準に基づき、応募者の提案内容に対して総合的な評価を行い、最も優秀な提案を行った者を、落札者として選定します。

なお、審査基準等の詳細については、落札者決定基準において示します。

エ 提案内容に関するヒアリングの実施

事業提案書の審査にあたって、応募者に対してヒアリングを行います。

実施時期 2025年10月頃（予定）

実施内容 事業提案書の受付後、日時、場所、ヒアリング内容等を応募企業又は応募グループの代表企業に連絡します。

オ 落札者の決定・公表

県は、落札者を決定した場合は、その結果を応募者に通知するとともに Web ページにおいて公表します。

なお、落札者が落札者決定時から特定事業契約締結時までに、（４）イ又はウを欠く事

態が生じた場合は、特定事業契約を締結しないことがあります。ただし、代表企業以外の構成企業が上記の事由に該当した場合に限り、県と協議の上、当該構成企業の変更を認めることがあります。

カ 事業者の選定

県と落札者は、入札説明書一式に基づき契約手続きを行い、特定事業契約の締結により、落札者を本事業の事業者として選定します。

ただし、落札者の事由により特定事業契約の締結に至らなかった場合は、総合評価の上位の者から順に契約交渉を行い、契約を締結することがあります。

キ 事業者を選定しない場合

事業者の募集、評価及び事業者の選定において、最終的に、応募者がいない等の理由により、本事業をPFI事業として実施することが適当でないと県が判断した場合には、事業者を選定せず、この旨を速やかに公表します。

(8) 契約に関する基本的な考え方

ア 基本協定の締結

県と落札者は、特定事業契約の締結に先立ち、本事業の円滑な遂行を果たすための基本的義務に関する事項、落札者の各構成企業の本事業における役割に関する事項及び特別目的会社の設立に関する事項並びに次に示す準備行為を規定した基本協定を締結します。

準備行為とは、落札者自らの費用及び責任において行う、本事業の実施に関して必要な準備（設計に関する打合せを含む。）を指します。

なお、特定事業契約が効力を生じるに至らなかった理由が落札者の責めに帰すべき事由によるものでないと認められるとき、県は、準備行為に要した費用について、合理的な範囲でこれを負担するものとします。

イ 特別目的会社の設立等

落札者は、会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として、本事業の実施のみを目的とする特別目的会社を、基本協定の締結後速やかに、愛知県内に設立するものとします。特別目的会社には、会社法に定める取締役会、監査役及び会計監査人を設置するものとします。なお、本事業期間中は、特別目的会社の本社所在地を愛知県外に移転させないものとします。

設立する特別目的会社は、県が事前に承認した場合を除いて本事業以外の事業を兼業することはできません。

応募企業、構成企業の全ては、当該会社に対して出資するものとし、議決権を有する株式（一定の条件で議決権を有することとなる株式及び取得請求権付株式又は取得条項付株式で議決権を有する株式が取得の対価として発行される可能性のある株式を含む。以下、「議決権付株式」という。）による出資者は、応募企業又は構成企業のみとすることとし

ます³⁵。また、代表企業の出資割合は、構成企業において最大であることとします。

なお、すべての議決権付株式による出資者は、特定事業契約が終了するまで特別目的会社の株式を保有するものとし、県の事前の書面による承認がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分（以下、「処分」という。）を行うことはできないものとします³⁶。

ウ 特定事業契約の締結

県と特別目的会社は、PFI法第22条第1項に定める内容を含め、特定事業の実施に関する事項を包括的かつ詳細に規定する契約を締結します。

エ 導入等計画書の届出の手続き

本事業の対象施設には、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号。以下「経済安全保障推進法」という。）第50条第1項に定める特定重要設備が含まれ、県は同項の特定社会基盤事業者になります。そのため、県は、経済安全保障推進法の規定に則って、経済安全保障推進法に基づく審査を受ける必要があります。落札者決定後（基本協定の締結前を含む）、落札者及び事業者は、特定社会基盤事業者から特定重要設備及び構成設備³⁷の供給者並びに重要維持管理等の再委託の相手方に関する事項その他届出にあたり必要な事項について提出するものとします。また、特定事業契約の締結前に届出を行う必要がある場合、特定事業契約の締結に先行し、特定事業契約書（案）別紙3の様式に従って、県と覚書を締結するものとします。

入札時点において、構成設備の供給者等が決定していない場合には、落札者及び事業者は、提出が求められる事項のうち構成設備の供給者等に関する事項については、決定した後提出することができます。この場合、構成設備の供給者等が決定次第、遅滞なく当該事項を提出する必要があります。

県は、落札者の決定後又は特定事業契約の締結後であっても、経済安全保障推進法の審査の結果として、追加的な対応が求められることや、導入又は重要維持管理等を「中止すべきこと」等の勧告を受ける場合があります。そのため、落札者及び事業者は、落札者の決定後又は特定事業契約の締結後であっても、県から追加的な対応を求められる可能性があるほか、県は、他に手段がないときは、特定事業契約を締結せず、又は解除する可能性があります。導入等計画書の審査に伴って生じる追加費用又は損害のリスクは、事業者が負担するものとします。

³⁵ 7（2）に示す株式会社民間資金等活用事業推進機構による出資を妨げるものではありません。

³⁶ ただし、4（5）イ（イ）に定めるとおり、他の議決権付株式による出資者又は県との間で締結された契約等によりあらかじめ処分先として認められた者に対する株式の処分は、この限りではありません。

³⁷ 国土交通省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者等に関する省令（令和5年国土交通省令第62号）第12条第1号に定める構成設備をいいます。以下同じです。

オ 水道用水供給事業の変更の申請又は届出の手続き

県は、落札者が浄水処理方式の変更を提案した場合、国土交通大臣に対し、水道用水供給事業の変更に係る認可の申請又は軽微な変更に係る届出を行います。事業者は、県が行う当該申請又は届出の手続きに協力するものとします。

カ 水道施設運営権の設定に係る許可申請の手続き

県は、運営権の設定をするにあたり、国土交通大臣に対し、水道施設運営権の設定に係る許可申請を行います³⁸。事業者は、県が行う水道施設運営権の設定に係る許可取得の手続きに協力するものとします。

キ 運営権の設定

県は、次に掲げる条件の全部が成就することを停止条件として、運営権設定対象施設に、事業者が豊橋浄水場運営業務、豊橋南部浄水場運営業務及び場外管路運営業務を実施するための運営権を設定し、運営権設定書を交付します。

運営権は、豊橋浄水場再整備業務完了の日³⁹に設定するものとし、事業者は運営権設定後、法令に従って運営権の設定登録を行うものとします。

なお、事業者は、下記（イ）、（ウ）の条件が整うことにより、（ア）によらず豊橋南部浄水場の運営を開始することを提案することができます。県は、当該提案が本事業等の効果的な実施に資すると認める場合、当該運営を実施するための運営権を設定するために必要な手続きを行うことを検討します。

- （ア）完了検査及び引渡しに従い、豊橋浄水場再整備業務が完了し、再整備に係る工事目的物の引渡しを受けて県が所有権を取得していること。
- （イ）運営権の設定に係るPFI法第19条第4項に定める県議会の議決を経ていること。
- （ウ）県が水道法（昭和32年法令第177号）第24条の4第1項に定める国土交通大臣の許可を受けていること。

ク 事業者譲渡対象資産の譲受

事業者は、運営開始予定日までに事業者譲渡対象資産を県から譲り受けます。事業者譲渡対象資産は、運営開始予定日までに県及び事業者が協議して定めるものとします。

譲渡手続きは、県が作成した予定価格に対し、事業者が見積書を提出する方法で行います。事業者が予定価格以上で有効な見積書を提出した場合、県と事業者は事業者譲渡対象資産に関する物品譲渡契約を締結し、事業者は、当該契約の定めに従って県が指定する期

³⁸ 水道事業者等が実施する水道施設運営等事業の許可基準は、水道法第24条の6及び第31条並びに水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）第17条の11及び第17条の12に規定されており、これらの規程に基づき、水道施設運営権の設定の許可の申請が行われます。申請に必要な提出書類一式（申請書、水道施設運営等事業実施計画書その他国土交通省令で定める書類（図面を含む。））は、県が国土交通大臣に提出します。

³⁹ 県の確認を得て再整備に係る工事目的物を県に引き渡す予定の日をいいます。

日に一括払いで対価を支払い、事業者譲渡対象資産を取得します。

ケ 事業契約上の債権の取扱い

(ア) 債権の譲渡

事業者は、事前に県の承諾がなければ、県に対して有する債権（支払請求権）を譲渡することはできません。

(イ) 債権の質権設定及び債権の担保提供

事業者が、県に対して有する債権に対し、質権を設定する場合及びこれを担保提供する場合には、事前に県の承諾がなければ行うことはできません。

コ 契約保証金の納付等

(ア) 事業者は、財務規程第132条に基づく契約保証金を納めなければなりません。当該契約保証金の金額は、サービス購入料Aの総額の10分の1以上とし、再整備期間が終了するまでこれを維持しなければなりません。

(イ) 事業者が、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全額または一部の納付を免除するものとします。

a 県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

b 県を債権者とする公共工事履行保証証券による保証を付したとき。

(ウ) 契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

a 有価証券（利付き国債又は愛知県公債）の提供

b 銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関）又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社）の保証

(エ) (ア) から (ウ) に掲げる契約の保証は契約の締結までに付さなければなりません。

4 事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施等の確保に関する事項

(1) 本事業の前提条件

以下に、本事業特有の条件のうち、主なものを記載します。応募者は、当該内容を了承した上で、参加表明書を提出するものとします。

なお、事業者は、別段の定めのある場合を除き、本事業の実施に係る一切の責任を負います。本事業の業務範囲については 2 オ（エ）の記載のとおりであり、以下に記載されていないことを理由に、事業者が責任を免れることはありません。

ア 県の契約等の承継

県が本事業を実施する上で締結している契約等のうち、県及び事業者が合意したものについては、事業開始日以降、事業者を引き継がれるものとします。

イ 県等が実施する業務への協力

事業開始日以降に、県が実施する業務のうち、事業者の実施する業務との間で調整が必要となる業務⁴⁰について、事業者は、県と協議の上、これに協力⁴¹するものとします。

また、県及び豊橋市の職員は、執務のために必要な範囲で運営権設定対象施設に出入りすることができるものとします。

ウ 豊橋市との連携

県は、事業者が整備する共同使用施設について、市による使用を承認します。また、事業者は、小鷹野浄水場と連携して新施設の保安等及び普及啓発を行います。これらのため、落札者から提出された事業提案書の一部、及びこれに関係するその他資料を豊橋市と共有することがあります。

エ 対象施設及びその立地する土地の使用権

県は、事業者の本事業の対象施設又はその立地する土地の一部を占有して使用させるために必要と認める場合には、当該部分について、法令等の範囲内において、事業者に無償で貸し付けます。

(2) リスク分担の考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、リスクを最も良く管理することができる者が当該リスクを分担することで、より質の高いサービスの提供を目指すものであり、本事業の実施上の責任は、原則として事業者が負うものとします。ただし、県が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、県が責任を負うものとします。

⁴⁰ 天候不順等によりダム等の貯水状況が悪化した場合等において県が実施する節水対策を含みますが、これに限られるものではありません。

⁴¹ 事業者に追加の費用負担を求めるものではありません。

なお、特定事業において予想されるリスクの県及び事業者の責任分担は、特定事業契約書に示します。

(3) 要求する性能等

県は、事業者によって本事業の適切な再整備及び運営・維持管理等が実施されるよう、施設の能力、水量・水質、南海トラフ沿いで発生が想定される巨大地震を含む災害への対応等を要求水準として定めます。

なお、本事業において実施する業務の詳細な要求性能等については、要求水準書に示します。

(4) 事業者の責任の履行の確保に関する事項

事業者は、特定事業契約に従って責任を履行することとします。

なお、事業者は、再整備の履行を確保するために、履行保証保険等による再整備期間中の履行保証を行うものとします。また、事業者は、運営期間中、自らの責任及び費用負担において、別紙5に定める保険を付保するものとします⁴²。県は、事業者に対しその他の保険の付保を義務付けませんが、事業者は、本事業の運営の安定性の確保に必要と考える保険を自らの判断で適宜付保するものとし、付保した保険契約の内容及び保険証書の内容については、県へ通知するものとします。

(5) 事業者の権利義務等に関する制限及び手続き

ア 事業者の保有する運営権の譲渡

事業者は、原則、運営権の処分ができないものとします。

ただし、事業者から全部又は一部の運営権の譲渡の申請があった場合、新たに事業者となる者について、欠格事由や実施方針適合性等、事業者選定の際に確認した条件に照らして審査を行い、当該譲渡がやむを得ない場合であり、かつ、当該譲渡後においても運営権の存続期間満了まで本事業を安定的に実施継続可能であると認めたときに限り、県は、議会の議決を経て PFI法第26条第2項に基づく許可を行うものとします。

イ 特定事業契約締結後における事業者の株式の新規発行及び処分

事業者は、議決権を有する株式（一定の条件で議決権を有することとなる株式、及び取得請求権付株式又は取得条項付株式で議決権を有する株式が取得の対価として発行される可能性のある株式を含む。以下、「議決権付株式」という。）並びに議決権付株式に該当しない株式（以下、「完全無議決権株式」という。）を発行することができます。なお、議決権付株式に係る新株予約権は議決権付株式とみなし、完全無議決権株式のみに係る新株予約権は完全無議決権株式とみなします。

⁴² 事業者から直接場外管路運営業務の全部又は一部を直接受託し又は請け負う企業が付保することも認めます。

(ア) 完全無議決権株式

事業者は、会社法の規定に従って、完全無議決権株式を発行し、割り当てることができることとします。完全無議決権株式を保有する者は、完全無議決権株式の処分を行うことができます。

なお、完全無議決権株式の譲受人は、以下の資格要件を全て満たすものとし、完全無議決権株式の譲渡が行われた場合、事業者は、株式の譲渡を行った者に対し、以下の資格要件を満たした上で株式の譲渡を行っていることを誓約させるとともに、株式の譲渡先等、県が必要とする情報を報告するものとします。

- a 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- b 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。
- c 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- d PFI法第9条に定めのある、特定事業を実施する事業者の欠格事由に該当しない者であること。

(イ) 議決権付株式

事業者は、議決権付株式を新たに発行する場合、基本協定により予め認められたものを除き、県の事前の承認を受けるものとします。また、議決権付株式を保有する者（以下、「議決権付株主」という。）が、自ら保有する議決権付株式を、他の議決権付株主又は県との間で締結された契約等によりあらかじめ処分先として認められた者⁴³以外の第三者に対して処分しようとするときは、県の事前の承認を受ける必要があるものとします。

県は、議決権付株式の譲受人が、入札時の参加資格に準じた一定の資格要件を満たしており、かつ、当該議決権付株式の処分が事業者の事業実施の継続を阻害しないと判断する場合には、株式の処分を承認することとします。

⁴³ 想定される例として、事業者に対して融資を行う金融機関が挙げられます。

5 特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合の措置に関する事項

(1) 係争事由に係る基本的な考え方

特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合には、県及び事業者は、誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、特定事業契約に定める具体的な措置に従うものとしします。

(2) 管轄裁判所の指定

本事業の契約に関する紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

6 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

(1) 基本的な考え方

事業者によって提供されるサービスの安定的・継続的な供給を確保するため、特定事業契約において、想定される事業の継続が困難となる事由をあらかじめ具体的に列挙し、その発生事由に応じた適切な措置を定めます。

(2) 本事業の継続が困難となった場合の措置

本事業の継続が困難となった場合には、その発生事由ごとに特定事業契約の規定に従い次の措置をとることとします。

ア 事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

事業者の提供するサービスが特定事業契約に定める県の要求水準を下回る場合、その他特定事業契約に定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はそのおそれが生じた場合、県は、事業者に対して改善指示を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることとします。

上記の改善指示に基づく改善が行われない場合、又は事業者が倒産し若しくは事業者の財務状況が著しく悪化し、その結果、特定事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、県は、特定事業契約を解除することができます。県が特定事業契約を解除した場合、事業者は、特定事業契約の定めに従い県に生じた合理的損害を賠償します。

イ 県の事由により本事業の継続が困難となった場合

事業者は、特定事業契約の定めに従い、特定事業契約を解除することができます。この場合、県は、事業者に生じた合理的な範囲の費用及び通常生ずべき損失を補償します。

ウ 法令改正・不可抗力により本事業の継続が困難となった場合

県及び事業者は、特定事業契約に具体的に列挙した事由に対して、特定事業契約書に定める発生事由ごとの適切な措置を講じます。

7 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

(1) 法制上及び税制上の措置に関する事項

現時点では法制上及び税制上の優遇措置はありませんが、法令改正等により、法制上及び税制上の優遇措置が適用される場合には、特定事業契約の定めに従い、県及び事業者で協議を行います。

(2) 財政上及び金融上の支援に関する事項

事業者は、県が国庫補助金等の申請業務等を行う場合は、これに協力し、検査業務についても協力することとします。

本事業は株式会社民間資金等活用事業推進機構の出融資制度の対象事業であり、多様な資金調達上の工夫の一環として、応募者は自らの責任において当該出融資を利用することを前提として応募することができます。

この場合において、応募者が、株式会社民間資金等活用事業推進機構による事業者への出資及び事業者の議決権の取得を計画するとき、株式会社民間資金等活用事業推進機構は、当該応募者の構成企業に該当しないものとし、応募グループ間の重複参加を認めるものとします。

なお、県は同機構の出融資を確約するものではなく、同機構の出融資の詳細、条件等については、応募者が直接同機構に問い合わせを行うものとします。

(3) その他の支援に関する事項

県は、事業者が事業実施に必要な許認可等に関し、可能な範囲で必要な協力を事業者に対して行うこととします。

8 その他特定事業の実施に関し必要な事項

(1) 情報提供

本事業に関する情報提供は、Web ページを通じて適宜行います。

(2) 入札に伴う費用の負担

本事業の入札に係る費用は、いかなる場合であっても、すべて応募者の負担とします。

(3) 使用言語及び通貨

使用する言語は日本語、通貨は円に限ります。

(4) 問合せ先

ア 入札参加資格及び入札参加申込全般に関する事項

3 (3) オ (ウ) と同じ。

イ 事業内容に関する事項

3 (3) エ (ウ) と同じ。

別紙 1 用語の定義

用語	定義
統括運営	統括管理、企画調整、総務・経理、セルフモニタリング等、本事業全体を管理・遂行する業務をいう。
再整備	設計、撤去及び建設をいう。
撤去	施設等を全面除却することをいう。
設計	設計図書（建築物、土木構造物、設備等の工事の実施のために必要な図面。現寸図その他これに類するものを除く。）を作成することをいう。
建設	新たな施設を作り出すこと（新設工事）をいう。
維持管理等	維持管理及び更新をいう。
維持管理	要求水準（水量、水質等）を充足するように、施設等の運転管理、保守・点検、修繕及びこれらに付随する業務を行うことをいう。
運転管理	対象施設の運転に関する情報を把握し、監視及び制御を行うこと。また、場外施設の圧力や水量を監視することをいう。
保守・点検	保守とは、部分的に劣化した部位・部材、機器等の性能及び機能を実用上支障のない状態まで回復させることをいう。 点検とは、建築物、土木構造物及び設備の部分について、損傷、変形、腐食、異臭その他の異常の有無を確認することをいい、保守又はその他の措置が必要か否かの判断を行うことをいう。
修繕	劣化した部位・部材又は機器の性能及び機能を、初期の状態又は実用上支障のない状態まで回復させることをいう。（ただし、保守の範囲に含まれる定期的な小部品の取替え等は除く。）
更新	劣化した機器等を新しいものに取り替えることをいう。

別紙2 PFI法等における用語と本事業における用語の関係性

PFI法及び公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（令和5年6月2日改正）における用語		本事業における用語		
改修		撤去		
		建設		
建設				
運営等		統括運営		
		維持管理等	維持管理	運転管理
				保守・点検
			維持管理	修繕
				資本的支出
		更新		

別紙3 サービス購入料の支払方法

1 サービス購入料の構成

サービス購入料を構成する項目及び該当する業務は、以下のとおりです。

項目	該当する業務 ⁴⁴	支払対象期間	含まれる主な費用 ⁴⁵
サービス購入料A	豊橋浄水場再整備業務 関連施設業務 ⁴⁶	再整備期間	設計費、建設費、撤去費、脱炭素推進設備の導入に係る費用 ⁴⁷ 、建中金利
サービス購入料B	豊橋浄水場運転管理業務 関連施設業務 ⁴⁸	再整備期間	人件費、保守点検費、修繕費 ⁴⁹ 、更新費 ⁵⁰
サービス購入料C	豊橋南部浄水場運転管理業務	再整備期間	人件費、保守点検費
サービス購入料D	場外管路維持管理業務	再整備期間	人件費、保守点検費
サービス購入料E	豊橋浄水場運営業務のうち新施設以外の更新	運営期間	設計費、更新費
サービス購入料F	豊橋南部浄水場運営業務のうち更新	運営期間	設計費、更新費
サービス購入料G	場外管路運営業務のうち更新	運営期間	設計費、更新費

2 各種サービス購入料の支払方法及び支払時期

(1) サービス購入料A

県は、再整備期間において、各年度1回出来高確認を行い、確認を受けた出来高に相応するサービス購入料Aの10分の9の額を事業者に支払います。

県は、特定事業契約に定める先行引渡施設の部分引渡しを受けたときは、事業者の請求に基づき、請求書受領後30日以内に当該部分引渡しに係るサービス購入料Aの残額を一括して支払います。

県は、新施設全部の引渡しを受けたときは、事業者の請求に基づき、請求書受領後30日以内にサービス購入料Aの残額を一括して支払います。

⁴⁴ 再整備期間の統括運営業務に要する費用は、再整備期間のサービス購入料A～Dに含まれます。

⁴⁵ 再整備期間の業務のための薬品及び電力の調達には県が実施するため、薬品費及び動力費は含まれていません。

⁴⁶ 関連施設業務のうち共同使用施設の整備に要する費用がサービス購入料Aに含まれます。

⁴⁷ 水素技術の活用に係る費用を除きます。

⁴⁸ 関連施設業務のうち共同使用施設の維持管理は、豊橋市事務室の引渡し後から事業者が実施します。再整備期間中の共同使用施設の維持管理に要する費用は、サービス購入料Bに含まれます。

⁴⁹ 引渡し後の新施設の修繕に要する費用をいいます。

⁵⁰ 引渡し後の新施設の更新に要する費用をいいます。

(2) サービス購入料B～D

県は、2026年度以降の再整備期間中の四半期に一度、事業者サービス購入料B～Dの年額の4分の1を支払います。

各四半期終了後、事業者は請求書を県に提出します。県は、請求書受領後30日以内に、モニタリングの結果を踏まえサービス購入料を支払います。

各回	対象期間	支払額	支払見込み時期
第1四半期	4月～6月	年額の4分の1 ⁵¹	各四半期終了後の翌々月の中旬
第2四半期	7月～9月		
第3四半期	10月～12月		
第4四半期	1月～3月		

(3) サービス購入料E～G

県及び事業者は、更新工事を実施する前年度に、翌年度に実施する予定の更新工事の内容を協議します。県は、協議の結果合意した更新工事の内容に基づいて、更新工事に要する費用の予定価格を算出し、事業者との協議の上、サービス購入料E～Gの金額を決定し、事業者と特定事業契約の変更契約を締結します⁵²。

事業者は、成果物が県の検査に合格した後、請求書を県に提出します。県は、請求書受領後30日以内にサービス購入料E～Gを支払います。

3 サービス購入料の変更

(1) サービス購入料Aの変更

ア 県又は事業者は、再整備期間内で特定事業契約締結の日から12ヶ月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動によりサービス購入料Aが不適当となったと認めたときは、相手方に対してサービス購入料Aの変更を請求することができます。

イ 県又は事業者は、前項の規定による請求があったときは、変動前サービス購入料A（特定事業契約に定められたサービス購入料Aから当該請求時の出来形部分に相応するサービス購入料Aを控除した額をいう。以下同じ。）と変動後サービス購入料A（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前サービス購入料Aに相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前サービス購入料Aの1000分の15を超える額につき、サービス購入料Aの変更に応じなければなりません。

ウ 変動前サービス購入料A及び変動後サービス購入料Aは、2024年12月からさかのぼって1年間の平均値（2回目以降については、前回改定時の平均値とする。）及び請求のあった日時点で確定している直近12ヶ月の物価変動の指標の平均値を基準と

⁵¹ 最終回の支払については、対応する業務の期間が四半期に満たない場合、年額の日割り計算で支払います。

⁵² 事業者との協議の結果、合意に至らなかった場合、県は第三者に発注するなど必要な措置を講じます。

して、下表「サービス購入料の改定の指標」に定める指数に基づき県と事業者とが協議して定めます。ただし、協議開始の日から30日以内に協議が整わない場合にあつては、県が定め、事業者に通知します。

- エ アの規定による請求は、本規定によりサービス購入料Aの変更を行った後再度行うことができます。この場合において、ア で「特定事業契約締結の日」とあるのは、「直前の本規定に基づくサービス購入料Aの変更の基準とした日」とするものとします。
- オ 特別な要因により再整備期間内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、サービス購入料Aが不相当となったときは、県又は事業者は、ア～エの規定によるほか、サービス購入料Aの変更を請求することができます。
- カ 予期することができない特別の事情により、再整備期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、サービス購入料Aが著しく不相当となったときは、県又は事業者は、ア～オ の規定にかかわらず、サービス購入料Aの変更を請求することができます。
- キ オ 及び カ の場合において、サービス購入料Aの変更額については、県と事業者とが協議して定めます。ただし、協議開始の日から30日以内に協議が整わない場合にあつては、県が定め、事業者に通知します。
- ク ウ 及び キ の協議開始の日については、県が事業者の意見を聴いて定め、事業者に通知するものとします。ただし、県が ア、オ 又は カ の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、事業者は、協議開始の日を定め、県に通知することができます。
- ケ ウ に定めるサービス購入料の改定の指標が実態と著しく乖離している場合には、事業者は指標の変更を請求することができます。この場合、指標の変更については、県と事業者とが協議して定めます。ただし、協議開始の日から30日以内に協議が整わない場合にあつては、県が可否を判断し、事業者に通知します。
- コ 事業者は、本規定に基づきサービス購入料Aの変更を県に請求する場合、当該請求の理由を疎明の上県が求める情報を提供しなければなりません。県から当該請求を受けた場合も同様とします。

(2) 物価の変動によるサービス購入料B～Dの変更

県及び事業者は、2026年度以降のサービス購入料B～Dについて、下表「サービス購入料の改定の指標」に定める指数の年度平均値が前回改定時の前年度平均値⁵³から±1.5%を超えて変動した場合、次の計算式に基づき翌年度の金額を改定します。なお、指標の適用が著しく実態と乖離する事態となった場合は、県と事業者は協議を行い、使用する指標を見直すことができるものとします。

⁵³ ただし、初回改定時は、2024年12月からさかのぼって1年間の指数の平均値とします。

【計算式】

$| (SSPI_t / SSPI_x) - 1 | > 1.5\%$ のとき

$$AP_t = AP_t' \times (SSPI_t / SSPI_o)$$

$| (SSPI_t / SSPI_x) - 1 | \leq 1.5\%$ のとき

$$AP_t = AP_t' \times (SSPI_x / SSPI_o)$$

AP_t = 改定後のt年度のサービス購入料B～D

AP_t' = 入札時に提案されたt年度のサービス購入料B～D

$SSPI_t$ = t年度の前年度の指数の平均値

$SSPI_o$ = 2024年12月からさかのぼって1年間の指数の平均値

$SSPI_x$ = 前回改定時の前年度の指数の平均値⁵⁴

なお、1円未満の端数が生じた場合は切り捨てとします。

(3) 物価の変動によるサービス購入料E～Gの変更

県及び事業者は、2(3)に定めるサービス購入料の変更契約を締結する際、更新に要する期間が1年を超える場合は、3(1)アに準ずる内容を定めることとします。この際、サービス購入料の改定の指標については、国土交通省が公表する建設工事費デフレーター(税抜)(上・工業用水道)を用いることを基本とします。

表 サービス購入料の改定の指標

項目	指標名／公表者
サービス購入料A	建設工事費デフレーター(税抜)(上・工業用水道)／国土交通省
サービス購入料B～D	消費税を除く企業向けサービス価格指数(総平均)／日本銀行

⁵⁴ ただし、初回改定時は、2024年12月からさかのぼって1年間の指数の平均値とします。

別紙4 利用料金の支払方法

1 利用料金の構成

(1) 利用料金の構成項目

利用料金の構成項目は、以下に掲げる各項目とします。

構成項目	物価改定対象	説明
人件費	○	給料、手当、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費
薬品費	○	薬品に係る費用
動力費	○	運営権設定対象施設の稼働に係る動力源（電力等）に係る費用
修繕費	○	運営権設定対象施設の修繕に係る費用
保守点検費	○	運営権設定対象施設の保守点検に係る費用
廃棄物処理費	○	廃棄物の処理に係る費用
償却費	○	運営期間中の新施設の更新に係る資産の減価償却費（更新に係る費用の総額から本事業期間終了時の残存価値相当額を除く）
その他営業費用	○	通信運搬費等、上記に区分されない営業費用
公租公課	×	事業者に係る税金等
事業報酬	×	支払利息、配当等

(2) 固定料金及び変動料金単価

固定料金及び変動料金単価の構成項目ごとの金額は、次のとおりとします。

		料金区分			
		固定料金 (水道) (円/年)	変動料金単 価 (水道) (円/㎥)	固定料金 (工業用水 道) (円/年)	変動料金単 価 (工業用 水道) (円/㎥)
物価改定対象項目の合計		●	●	●	●
内 訳	人件費	●	●	●	●
	薬品費	●	●	●	●
	動力費	●	●	●	●
	修繕費	●	●	●	●
	保守点検費	●	●	●	●
	廃棄物処理費	●	●	●	●
	償却費	●	●	●	●
	その他営業費用	●	●	●	●
公租公課		●	—	●	—
事業報酬		●	—	●	—
合計		●	●	●	●

●…落札者の提案に基づき設定する

2 利用料金の計算

県は、次に定める金額を事業者に対して毎月支払うものとします。支払の期日等の詳細は特定事業契約に定めます。

(1) 水道の利用料金

固定料金⁵⁵＋変動料金単価×計算対象月の実績送水量

ただし、次の3に示す利用料金の改定が行われた場合は、改定後の固定料金及び変動料金単価を用いて計算します。

(2) 工業用水道の利用料金

実績送水量≤契約水量⁵⁶の場合：固定料金＋変動料金単価×計算対象月の契約水量

実績送水量>契約水量の場合：固定料金＋変動料金単価×計算対象月の実績送水量

⁵⁵ 1 (2) の金額を12で除した金額（端数は切り捨て）とします。以下同じです。

⁵⁶ 豊橋南部浄水場から給水する事業所の契約水量の合計をいいます。以下同じです。

ただし、次の3に示す利用料金の改定が行われた場合は、改定後の固定料金及び変動料金単価を用いて計算します。

3 利用料金の改定

(1) 物価変動による改定

ア 初回の検討

県及び事業者は、運営開始に先立ち、次のイに示す物価指標について、運営開始予定日が属する月の3ヶ月前の月からさかのぼって1年間の平均値と2024年12月からさかのぼって1年間の平均値とを用いて次のウによって算出される物価変動比率がウに示す条件を満たす場合は、次のエの計算式に従って、利用料金を改定します。

運営開始日以後、物価変動比率がウに示す条件を満たす都度、県及び事業者は利用料金を改定します。

イ 参照する指標

物価改定対象項目ごとに、物価変動による改定にあたって参照する指標は、次のとおりとします。

物価改定対象項目	指標／公表者
人件費	産業大分類別賃金指数（現金給与総額）（電気・ガス・熱供給・水道業、30人以上）／愛知県（以下、「物価指標①」という。）
薬品費	消費税を除く企業物価指数（無機化学工業製品）／日本銀行（以下、「物価指標②」という。）
動力費	消費税を除く企業物価指数（電力・ガス・水道）／日本銀行（以下、「物価指標③」という。）
修繕費	消費税を除く企業向けサービス価格指数（総平均）／日本銀行（以下、「物価指標④」という。）
保守点検費	物価指標④
廃棄物処理費	物価指標④
償却費	建設工事費デフレーター（税抜）（上・工業用水道）／国土交通省（以下、「物価指標⑤」という。）
その他営業費用	物価指標④

ウ 物価変動比率

県又は事業者は、次の計算式により、1（2）の料金区分ごとに計算される物価変動比率のうちいずれかが0.985よりも小さく、又は1.015よりも大きくなった場合、相手方に対して通知することができます。

【計算式】

物価変動比率

$$\begin{aligned} &= \text{人件費が物価改定対象項目の合計額に占める割合} (* 1) \times (\text{検討対象期間} (* 2) \\ &\quad \text{の物価指標①の平均値} \div \text{基準期間} (* 3) \text{における物価指標①の平均値}) \\ &+ \text{薬品費が物価改定対象項目の合計額に占める割合} (* 1) \times (\text{検討対象期間} (* 2) \\ &\quad \text{の物価指標②の平均値} \div \text{基準期間} (* 3) \text{における物価指標②の平均値}) \\ &+ \text{動力費が物価改定対象項目の合計額に占める割合} (* 1) \times (\text{検討対象期間} (* 2) \\ &\quad \text{の物価指標③の平均値} \div \text{基準期間} (* 3) \text{における物価指標③の平均値}) \\ &+ \text{修繕費、保守点検費、廃棄物処理費及びその他営業費用が物価改定対象項目の合計額} \\ &\quad \text{に占める割合} (* 1) \times (\text{検討対象期間} (* 2) \text{の物価指標④の平均値} \div \text{基準期間} \\ &\quad (* 3) \text{における物価指標④の平均値}) \\ &+ \text{償却費が物価改定対象項目の合計額に占める割合} (* 1) \times (\text{検討対象期間} (* 2) \\ &\quad \text{の物価指標⑤の平均値} \div \text{基準期間} (* 3) \text{における物価指標⑤の平均値}) \end{aligned}$$

(* 1) 初回改定後も、1 (2) に記載の当初の金額に基づき計算する。

(* 2) 県又は事業者が相手方からの通知を受け取った日の属する月（ただし、初回の改定時は運営開始予定日が属する月）の3ヶ月前の月からさかのぼって1年間をいう。

(* 3) 前回改定時の検討対象期間（ただし、初回の改定時は2024年12月からさかのぼって1年間）をいう。

エ 改定の計算式

県及び事業者は、アに定める通知があった場合、1 (2) の料金区分のうち、物価変動比率が0.985よりも小さく、又は1.015よりも大きくなったものについて、次の計算式により改定を行います。ただし、1円未満の端数は切り捨てとします。

【計算式】

改定後の物価改定対象項目の合計額

$$= \text{改定前の物価改定対象項目の合計額} \times \text{物価変動比率}$$

(2) 需要変動への対応

運営期間中、水道の年間実績送水量が、県が関連資料集に示す当該年度の水道の想定送水量と比較して20%を超えて変動した場合、県及び事業者は必要な措置について協議を行います。

(3) その他本事業の実施に要する追加費用及び損害を県が負担する場合の改定

特定事業契約の規定に基づき、事業者に発生する本事業の実施に要する追加費用及び損害を県が負担する場合であって、当該追加費用及び損害が運営期間における特定事業

に係るものであるとき、県の負担は利用料金の改定又は直接補償によって行います⁵⁷。
この場合、事業者は、当該追加費用及び損害について、その根拠となる資料を県に提出するものとします。

県の負担を利用料金の改定によって行う場合、県及び事業者は、利用料金の改定について協議の上、合意に基づき利用料金を改定するものとします。

⁵⁷ 県の負担を利用料金の改定によって行うか、直接補償によって行うかは、特定事業契約の規定に従います。

別紙5 保険

運営期間中、事業者が自らの責任及び費用負担において付保する必要がある保険の対象施設、種類、補償限度額及び対象事故は、次のとおりとする。

対象施設：場外管路

種類：第三者賠償責任保険

補償限度額：対人・対物とも1億円/1事故以上

対象事故：

- 1 場外管路の所有、使用または管理により生じた身体障害・財物損壊
- 2 場外管路の修理・改修・取壊しにより生じた身体障害・財物損壊
- 3 供給した水により生じた身体障害・財物損壊